



ソニー銀行株式会社

中間期 ディスクロージャー誌 2010

RG



SG

LINK



個人のお客さまのための 金融サービスを追求します

CR

ATM

金融サービスは、お客さま一人ひとりの人生を支え、いろいろな夢の実現を手助けする手段です。ソニー銀行はIT技術とインターネットを活用し、個人のお客さまの立場から、金融サービスのあり方を考えています。実際の市場動向に基づく金利・価格・手数料の提示をはじめ、公正で十分な情報提供により個人と市場を近づけ、個人のお客さまのための「フェアな」金融サービスを追求します。



LOAN

DUAL
CURRENCY

PG

社長メッセージ		2
当社の概要	ソニー銀行 企業理念	3
	ソニーフィナンシャルホールディングスグループ	3
主な商品・サービス	主な商品・サービス	4
	貯める・殖やす	6
	賢く借りる	8
	便利に使う	8
営業の概況	営業の状況	9
	業績の概要	10
	トピックス(2010年4～12月)	12
連結財務データ	中間連結財務諸表	14
	連結主要経営指標	23
	連結リスク管理債権	23
	事業の種類別セグメント情報	23
単体財務データ	中間財務諸表	24
	主要経営指標	31
	損益の状況	32
	営業の状況(預金)	36
	営業の状況(貸出金)	36
	営業の状況(有価証券)	39
	時価情報	40
	資産査定状況	45
	財務諸表に係る確認書謄本	45
自己資本の充実の状況等について	定量的な開示事項〔連結〕	46
	定量的な開示事項〔単体〕	51
企業情報	組織図	56
	役員の状況	57
	会社の概要	58
開示規定項目一覧	銀行法施行規則第19条の2に基づく開示項目(単体ベース)	59
	銀行法施行規則第19条の3に基づく開示項目(連結ベース)	59



2010年度上期の市場環境と業績動向

2010年度上期は世界経済がどう回復するかが注目されましたが、日本の金利は低いままに推移し、経済の先行きも確信がもてない状況が続きました。

このような中でソニー銀行(単体)の2010年9月末の預かり資産は、前年度末比735億円増加の1兆6,836億円となりました。預金は1兆5,848億円、うち外貨預金が3,430億円となっています。一方、貸出金は同497億円増加の6,364億円、口座数は同3.1万件増加の82.8万件でした。この業容によって、経常収益は154億円(前年同期比1億円増)、業務粗利益は83億円(同6億円増)となりました。しかし、営業経費の増加などから、経常利益は16億円(同2億円減)となりました。健全性の指標である、銀行法に基づく自己資本比率は11.76%と、10%を上回る水準を維持しています。

お客さま一人ひとりのニーズへの対応を目指して

不透明な環境ではありますが、ソニー銀行はサービスの改善を着実に進めました。2010年6月にはJR東京駅前に住宅ローンプラザを開設しました。これは、住宅ローンの金額が大きいことに加えて、ソニー銀行の商品性の自由度が高く、多様なシミュレーションを希望されることなどから、直接会って相談したいというお客さまの声に応えたものです。インターネットの特性を生かしつつ、一人ひとりのお客さまとコミュニケーションを取れるよう、努力していきます。

また、ソニー銀行では、外貨についても円と同じように「貯める」「殖やす」「使う」ことができる外貨ワールドの提供を目指しています。これまでもソニー銀行の有利な為替レートで外貨現金を入手したいとのお客さまの希望を頂戴していました。店舗を持たずにどう実現するかは難しい課題でしたが、本人限定受取郵便を使うなどの工夫で、外貨預金から直接現金を引き出してお届けする外貨宅配を7月に開始しました。

お客さまのご意見を反映するという点では、ログイン後のサービスサイトを10月にリニューアルしました。もちろん、ソニー銀行としてお客さまと共に成長するサイト構造を考えて改変したものです。また、11月からは投資信託の分配金を受け取るサービスを始めました。分配金については、投資効率の観点から再投資で扱ってきましたが、受け取りたいというお客さまのご要望に応えたものです。

ソニー銀行はこれまでどおり、自立した個人のお客さまに、資産形成・運用を中心とした、よりよい金融サービスを提供していきます。また、現在のお客さまから寄せられているご要望に応え、より使いやすく、便利なサービスを提供できるよう内容を見直していきます。これから、さらなる成長を目指して、ハブ空港のように、お金を動かすにあたってのベース、いわばハブ銀行としてご利用いただけるよう、サービスを強化していきます。

今後ともよろしく願いいたします。

ソニー銀行株式会社
代表取締役社長

石井 茂

ソニー銀行 企業理念

- ➔ フェアである
- ➔ 日本経済の新たな成長に貢献する
- ➔ 資産運用ツールを提供する
- ➔ IT技術を最大限活用する
- ➔ 一人ひとりのお客さまのためのサービスを提供する
- ➔ より有利な商品、よりよいサービスを提供する
- ➔ インターネット・サービスのためのインフラを整備する
- ➔ 自由豁达で愉快的な業務環境を整備する

企業理念の詳細については、下記の当社企業サイトをご覧ください。



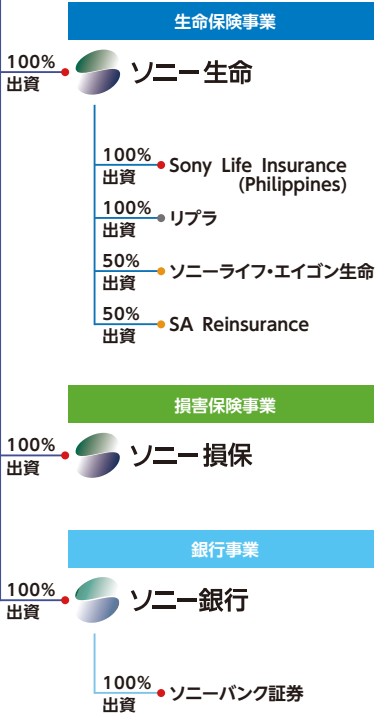
➔ **企業サイト**
(<http://sonybank.net/>)

ソニー銀行の概要、企業理念、ディスクロージャーなどをご確認いただけます。



グループ体制図

ソニーフィナンシャルホールディングス



- 連結子会社
- 持分法適用関連会社
- 非連結子会社

ソニーフィナンシャルホールディングスグループ

当社は、金融持株会社であるソニーフィナンシャルホールディングス株式会社（以下、ソニーフィナンシャルホールディングス）、ソニー生命保険株式会社（以下、ソニー生命）、ソニー損害保険株式会社（以下、ソニー損保）、ソニー銀行株式会社、ソニーバンク証券株式会社（以下、ソニーバンク証券）などから構成される総合金融サービスグループ、ソニーフィナンシャルホールディングスグループの一員です。当社では、異なる金融サービスを提供するグループ各社と連携し、お客さま一人ひとりの多様な金融ニーズにお応えしています。

Main Products &

主な商品・サービス

インターネットバンキングサイトを全面リニューアル

当社は、2010年10月25日にインターネットバンキングサイト(ログイン後)を全面リニューアルし、さらなる使いやすさの実現により、お客さまに一層、ご満足いただける金融サービスを提供していきます。

今回のリニューアルでは、お客さまからお寄せいただいた多くのご意見や当社独自の調査結果にもとづき、操作性と利便性の向上を目的に、サイトの基本構造から見直すとともに、画面デザインを刷新しました。

サービスサイト MONEYKit

インターネットバンキングサイト (<http://moneykit.net/>)

ログイン前



ログイン後……(ログイン後は、「MONEYKit」または「MONEYKit-PostPet」から、好きな画面をお選びいただけます。)

MONEYKit



MONEYKit-PostPet



主な特長

➔ 残高照会からの直接取引機能

ログイン後すぐに一覧できる「残高照会」画面から、ダイレクトに各種金融商品・サービスをご利用いただけます。

➔ MY MENU(マイメニュー)機能

お客さまがよくご利用になるメニューを、「マイメニュー」として自由にご登録いただけます。

➔ メニューの基本構成(共通メニュー)

お客さまの利用頻度の高いメニューを調査し、利便性を高めたメニュー構成としました。

キャッシュカードも新しいデザインになりました。



当社の商品・サービスには、ご利用にあたっての条件や制限、およびリスクなどのある場合があります。また、システムメンテナンスなどの理由により、一時的に停止する場合があります。当社の商品・サービスのご利用に際しては、事前に必ず、インターネット上の当社サービスサイトに掲載している各商品・サービスの約款、商品詳細説明書、契約締結前交付書面、目論見書などの内容をご確認いただけますようお願いいたします。

お客さまの目的に応じた資産形成にお応えする多彩な商品を用意し、市場との高い連動性を実現しています。

- 円預金をはじめ、お客さまの資産運用のための多彩な金融商品をラインアップ
- 資産運用商品はMONEYKitで一元取引・管理
- ネット銀行ならではの魅力ある金利・手数料を提供

貯める・殖やす

当社は、「お金は、個人がよりよく生きるための道具」と考え、すべてのお客さま一人ひとりの目的にふさわしい金融機関を目指しています。それを実現するために、透明性が高くわかりやすい商品・サービスと並んで、お客さまが主体的に考え・行動するための情報と使いやすい機能を提供したいと考えています。インターネットが生活のすみずみまで広く普及している現在、当社では、サービスサイトMONEYKit(マネーキット)を通じて、お客さまから長期的に信頼していただけるサービスの提供を目指しています。

ライフプラン実現をサポート。利便性の追求と幅広い用途で生活をバックアップします。

賢く借りる

- 手続きは、サービスサイトMONEYKitから
- 住宅ローンの金利タイプの変更や繰り上げ返済もインターネットで
- 目的に合わせた商品をラインアップ

便利に使う

インターネット銀行として自由度の高いサービスを追求しています。

- インターネットバンキング、モバイルバンキングともに、原則24時間365日お取り引きが可能
- 全国の提携ATMでお金の出し入れが可能

⇒ モバイルバンキングサイト (<http://mb.moneykit.net/>)

「銀行を持ち歩く」がコンセプト。いつでもどこでもタイミングを逃さないお取り引きをサポートする、より利便性の高いバンキングサービスです。



⇒ 取引チャネル

当社は、インターネット上のウェブサイトを通じて営業を行っています。インターネットバンキング、モバイルバンキングのほか、全国に広がる提携ATM、お電話からのお取り引きが可能なテレホンバンキング、原則年中無休のカスタマーセンターをご利用いただけます。

- インターネットバンキング
- +
- モバイルバンキング
- +
- 提携ATM
- +
- テレホンバンキング
- +
- カスタマーセンター

当社の商品・サービスには、ご利用にあたっての条件や制限、およびリスクなどのある場合があります。また、システムメンテナンスなどの理由により、一時的に取り扱いを停止する場合があります。当社の商品・サービスのご利用に際しては、事前に必ず、インターネット上の当社サービスサイトに掲載している各商品・サービスの約款、商品詳細説明書、契約締結前交付書面、目論見書などの内容をご確認いただきますようお願いいたします。

貯める・殖やす

円

➤ 円預金(円普通預金・円定期預金・積み立て定期預金)

当社では、まず円普通預金口座を開設していただき、この口座をもとに各種商品・サービスをご利用いただいています。

市場金利と連動性の高い金利を実現する円定期預金・積み立て定期預金は、少額からの堅実な資産運用をサポートします。

➤ 投資信託

(取り扱いファンド26社74本、2011年1月1日現在)

お客さま一人ひとりのポートフォリオづくりに役立つ「投資信託のセレクトショップ」を目指し、世界の幅広い投資対象・運用タイプを網羅しながら、良質なファンドを厳選しています。

さらにお客さまで自身でファンドを選ぶためのツールや情報も取りそろえています。また、円普通預金口座から自動引き落としで毎月一定額購入する「積み立てプラン」もご利用いただけます。

「積み立てプラン」販売手数料還元制度

3カ月ごとに「積み立てプラン」でのご購入にかかる販売手数料(消費税込み)の20%相当額をキャッシュバックします。

● ソニーバンク証券

MONEYKIt上で、当社の100%子会社であるソニーバンク証券の口座開設のお申し込み、株式・ETFなどの売買注文、取引報告書の確認など一連のお取り引きが可能です。まるで銀行口座を使って株式などを売買するような感覚の「資金スイープサービス」のほか、投資判断に必要な情報を集約した「株式投資情報」も無料でご利用いただけます。

● マネックス証券

証券総合取引口座開設のお申し込みを受け付けています。また、外国債券、新規公開株式、公募・売出株式のご案内などを行っています。

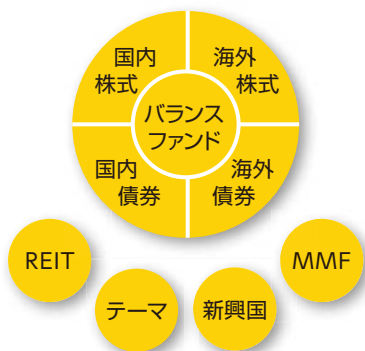
➤ 保険

将来に向けた長期の資産形成を行うための商品として、ソニー生命の個人年金保険を取り扱っています。また、ソニー損保が提供する当社住宅ローン専用の長期火災保険を販売しています。

➤ 株式・ETFなど(金融商品仲介)



ソニーバンク証券との金融商品仲介サービス



「貯める・殖やす」ための支援ツール

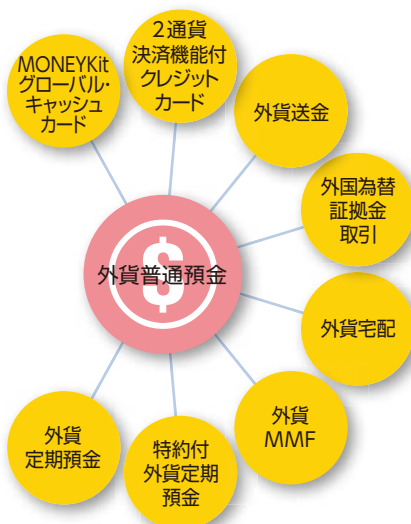
人生通帳	ほしいもの貯金箱	外国為替チャート	マーケットニュース&レポート	RiskGrade (リスクグレード)
お客さまがお持ちの口座情報やポイント情報を、次の5つの機能で連携して管理することができます。 ●お金マップ/カレンダー/口座情報一覧/ポイントマネージャー/ライフプランシミュレーター	PostPetキャラクターと一緒に、達成したい目標に向けてお金を分配しながら貯金できる機能です。	対円で8通貨、対米ドルで7通貨の為替レートをチャート表示し、複数の指標を表すチャートとの組み合わせで、テクニカル分析にもご利用いただけます。	外国為替や株式、債券などに関する最新のマーケット情報をリアルタイムにお届けします。	世界の株式や通貨などの金融商品の価格変動性を数値化したリスク指標で、異なる金融資産のリスクを同一の尺度で比較できるツールです。

当社の商品・サービスには、ご利用にあたっての条件や制限、およびリスクなどのある場合があります。また、システムメンテナンスなどの理由により、一時取り扱いを停止する場合があります。当社の商品・サービスのご利用に際しては、事前に必ず、インターネット上の当社サービスサイトに掲載している各商品・サービスの約款、商品詳細説明書、契約締結前交付書面、目論見書などの内容をご確認いただきますようお願いいたします。

外貨

外貨ワールド

外貨普通預金口座を中心にさまざまな外貨建て金融商品間を外貨のまま自由に移動することのできる「外貨ワールド」という考え方のもと、お客さまがすべての外貨取引を一元的に管理・運用できるサービスを提供しています。



外貨預金

原則24時間365日、外国為替市場に連動して更新される為替レートでお取り扱いいただける、インターネットの特性を生かした商品です。各通貨とも為替コストを抑え、できるだけマーケットに近い為替レートを実現しています。円を経由せずに米ドルと米ドル以外の外貨を直接取引する外貨間取引、指値による外貨預金取引、外貨定期預金の為替予約など多様なお取り扱いが可能です。

8通貨:米ドル・ユーロ・英ポンド・豪ドル・NZドル・カナダドル・スイスフラン・香港ドル

外貨預金優遇制度

毎月末日の外貨預金残高(円換算額)に基づいて設定された3つの優遇ステージに応じて、翌々月の外貨定期預金金利、為替コストおよび指値手数料を優遇する制度です。

MONEYKitグローバル (米ドル決済型キャッシュ カード・サービス)

専用の「MONEYKitグローバル・キャッシュカード」を使って、世界210カ国以上、100万台以上に及ぶ提携ATMから、現地通貨の現金引き出しや加盟店でのデビット決済が可能です。



2通貨決済機能付クレジットカード

円は円預金で、ドルはドル預金で自動決済するクレジットカードです。米ドルの利用代金はそのまま米ドルで決済されるため、両替に伴う為替コストを抑えることが可能です。また、環境にやさしい植物原料プラスチック(ポリ乳酸46.5%含有)を使用しています。



外国為替証拠金取引

外貨預金よりもさらにマーケットに近い水準でのお取り扱いが可能です。外貨普通預金の外貨を外貨のまま、リアルタイムに証拠金へ振り替えることができます。通常差金決済に加え、デリバリー(現物受渡決済)もご利用いただけます。

12通貨ペア:

(対円)米ドル・ユーロ・英ポンド・豪ドル・NZドル・カナダドル・スイスフラン・香港ドル

(対米ドル)ユーロ・英ポンド・豪ドル・NZドル



賢く
借りる便利に
使う

住宅ローン

お申し込みからご契約まで来店
の必要がなく、お借り入れ後も金利
タイプの変更や繰り上げ返済がいつ
でも何度でもインターネットでお手続
可能です。固定金利の適用期間中
でも変動金利やほかの固定金利に
金利タイプを変更できる機能に加え、
変動金利に固定金利を組み合わせる
部分固定金利特約もご利用いただけ
ます。また、団体信用生命保険に3大
疾病(悪性新生物[がん]・急性心筋梗
塞・脳卒中)を保障する特約を付保
することも可能です。

金利タイプ: 変動金利/固定金利(2・3・5・
7・10・15・20年、20年超(全
期間))

融資金額: 500万円以上1億円以下(10万
円単位)

融資期間: 1年以上35年以下(1カ月きざみ)

住宅ローン金利プラン

所定の適用条件を満たされたお客
さまを対象に、当社住宅ローン基準金
利から一定の金利を引き下げる制度
です。



住宅ローンプラザ(2010年6月オープン)

ご予約いただいたお客さまのご相談などに応じて
います。

目的別ローン、カードローン

「教育ローン」「新車ローン」「一般
ローン」の3種類の目的別ローンと、
さまざまな資金ニーズにお応えする
カードローンを取り扱っています。

提携ATM

現金のお引き出し、お預け入れ、お
振り込みなどには、以下の提携ATM
をご利用いただけます。

- 三井住友銀行ATM
- @BANK(九州地区の@BANK
を除く)
- 三菱東京UFJ銀行ATM
- ゆうちょ銀行ATM
- セブン銀行ATM
- ローソンATM(「ローソンATM
マーク」のあるローソンATM)
- イーネットATM(「イーネット
マーク」のあるファミリーマート
などのATM)

クレジットカード

オンラインペーパーレスでお申し込
みいただける3種類のクレジットカー
ドを取り扱っています。

- 2通貨決済機能付クレジット
カード(株式会社ソニーファイナンス
インターナショナル発行)
- MONEYKit《セゾン》アメリカン・
エクスプレス・カード
(株式会社クレディセゾン発行)
- MONEYKit《セゾン》JCBカード
(株式会社クレディセゾン発行)

※MONEYKit《セゾン》アメリカン・エクスプレ
ス・カードとMONEYKit《セゾン》JCBカードは当社
提携カードです。



2通貨決済機能付クレジットカード



MONEYKit《セゾン》カード(※1)

(※1) MONEYKit《セゾン》アメリカン・エクスプレ
ス・カードとMONEYKit《セゾン》JCBカードを総
称して「MONEYKit《セゾン》カード」とい
います。

カスタマーセンター

カスタマーセンターでは、土・日・祝
日も、専門知識を持ったコミュニケー
ターが、商品・サービスに関するお客
さまのご質問に電話やメールでお答
えています。

テレホンバンキング

お電話からのお取り引きが可能
な「テレホンバンキング(自動音声案
内)」では、原則24時間365日、以下
のサービスをご利用いただけます。

- 残高照会
- 入出金明細照会
- お振り込み
- カードローンお借り入れ・ご返済
- 円定期預金のお申し込み(期間
3年まで)
- 外国送金(米ドル・ユーロ)

営業の状況

2010年度中間期も、お客さま一人ひとりによりご満足いただけるよう、利便性の向上とサービスの充実に努めてきました。

2010年6月には、当社初の対面相談窓口として「住宅ローンプラザ」をJR東京駅前にオープンしました。お申し込みからご契約までご来店のない住宅ローンは、利便性の高さから多くのお客さまにご支持いただいています。 「直接、会って相談したい」「じっくり説明してほしい」といったご要望にもお応えするため開設したものです。年末年始を除く毎日、当社ローンアドバイザーが直接、ご予約いただいたお客さまのご相談などに応じており、好調な滑り出しとなっています。さらに9月には、住宅ローンの融資対象物件に中古マンションを加え、商品性の強化を図りました。また、外貨預金関連サービス拡充の一環として、7月に外貨宅配の取り扱いを開始しました。これにより、マーケットに近い水準の為替レートで購入した米ドル・ユーロ・豪ドルの外貨預金を、必要な時に現金で引き出すことが可能となりました。

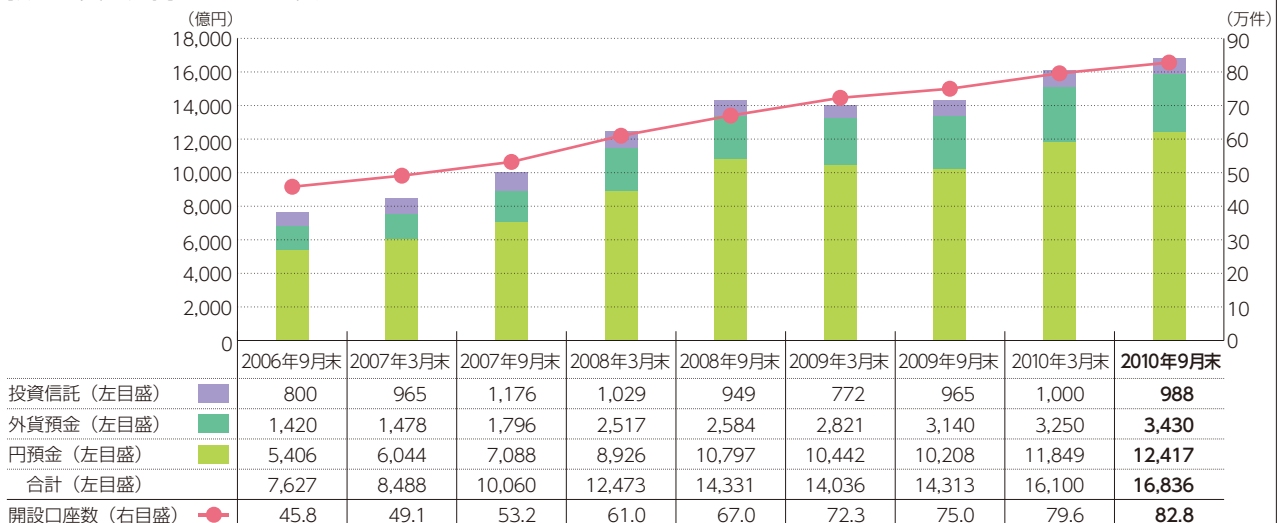
このほか、当中間期においては、操作性と利便性の向上を目的としてログイン後サービスサイトの全面リニューアル準備を進め、10月から新しい「MONEYKit」でのサービ

スを開始しています。ログイン後すぐに一覧できる残高照会画面からダイレクトに各種金融商品のお取り引きが可能な新しいサイト構造は、一段と使いやすいインターネットバンキングを実現しています。

システムおよびその開発・運用体制については、安定したシステム運用を確保するため継続的に改善を行っています。

以上の取り組みの結果、2010年9月末の預かり資産（預金および投資信託）残高は、前年度末比で735億円増加し1兆6,836億円となりました。預金残高は、夏のボーナスシーズンに設定した特別金利効果により主に円定期預金が増加したことに加え、米ドルを中心とした記録的な円高環境を背景に外貨が買われた結果、外貨預金の残高も増加し、747億円増加の1兆5,848億円となりました。投資信託は、基準価額下落の影響もあり、11億円減少し988億円となりました。口座数は3.1万件増加の82.8万件となりました。また、貸出金残高は、住宅ローンおよびシンジケート・ローンを中心とした法人融資の積み上がりにより、497億円増加の6,364億円となりました。

預かり資産残高および口座数



業績の概要

単体決算の状況

損益状況

2010年度中間期の業務粗利益は、主に市場運用にかかる損益が改善したことから、その他業務収支が増加し、前年同期比6億円増加の83億円となりました。営業経費は、システム関連費用などの増加により、6億円増加の63億円となりました。

以上の結果などを受け、経常利益は2億円増減少し16億円となりました。中間純利益は、経常利益が減少したことにより、2億円減少し8億円となりました。

資産・負債・純資産の状況

2010年9月末の総資産は、前年度末比885億円増加の1兆7,007億円となりました。

当社の主な運用資産である貸出金の残高は、前述の通り、497億円増加の6,364億円となりました。このうち住宅ローンの残高は、262億円増加し5,813億円となりました。また、法人融資の残高は、235億円増加し468億円となりました。

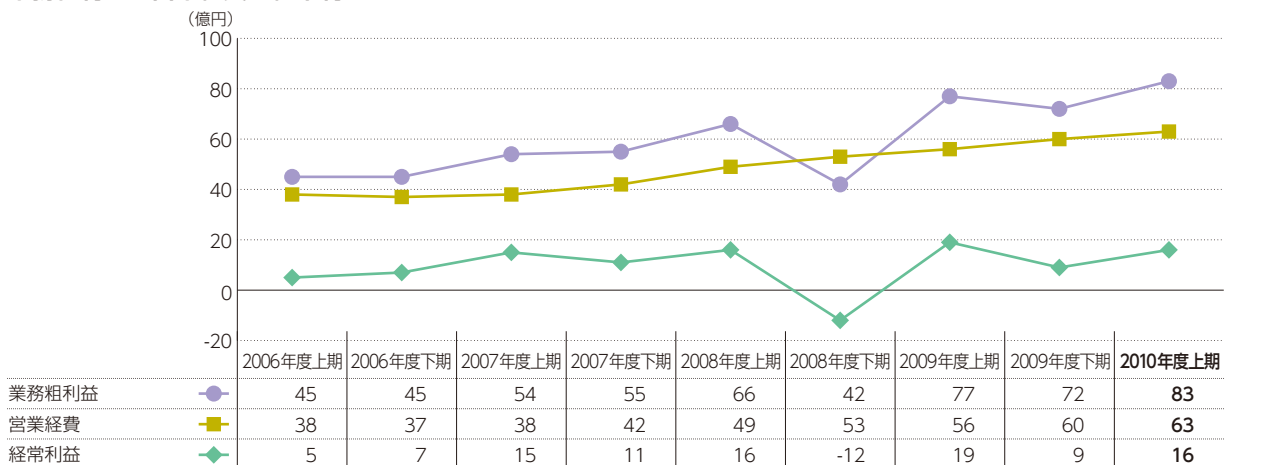
有価証券の残高は、781億円増加し9,583億円となりました。内訳は、国債が288億円増加の2,923億円、地方債が108億円増加の178億円、社債が61億円増加の3,325億円、その他の証券(国内市場以外で発行される社債など)は303億円増加の3,105億円となりました。株式に計上している50億円はソニーバンク証券への出資金であり、20億円の増加となりました。

税効果会計による繰延税金資産は、20億円となりました。

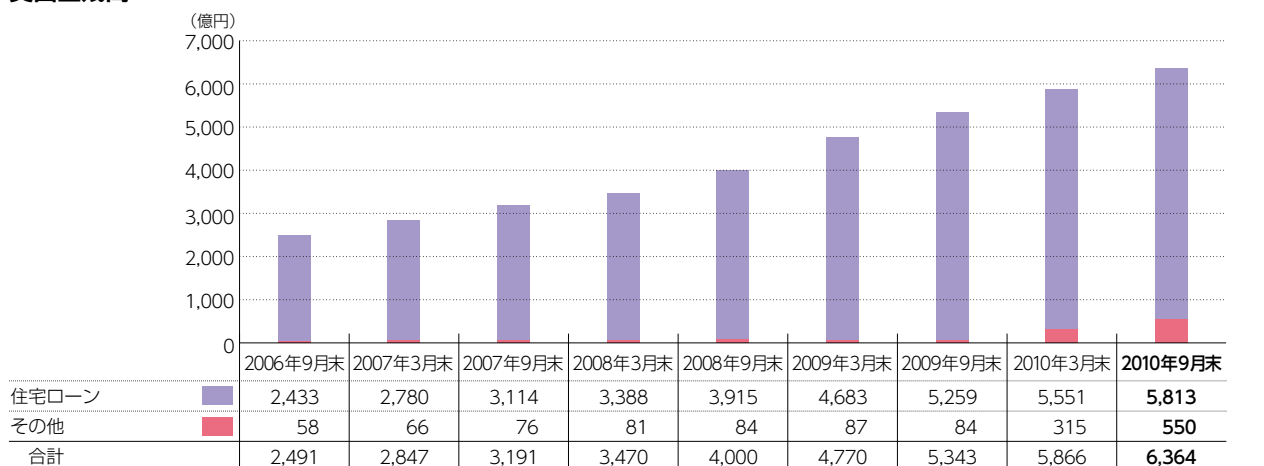
負債の部の合計は、892億円増加し1兆6,424億円となりました。このうち預金の残高は、前述の通り、747億円増加の1兆5,848億円となりました。

純資産の部の合計は、6億円減少の583億円となりました。中間純利益8億円を計上したほか、その他有価証券評価差額金は2億円改善しましたが、住宅ローンにかかる繰延ヘッジ損益が市場金利低下の影響で18億円減少したため、減少となりました。

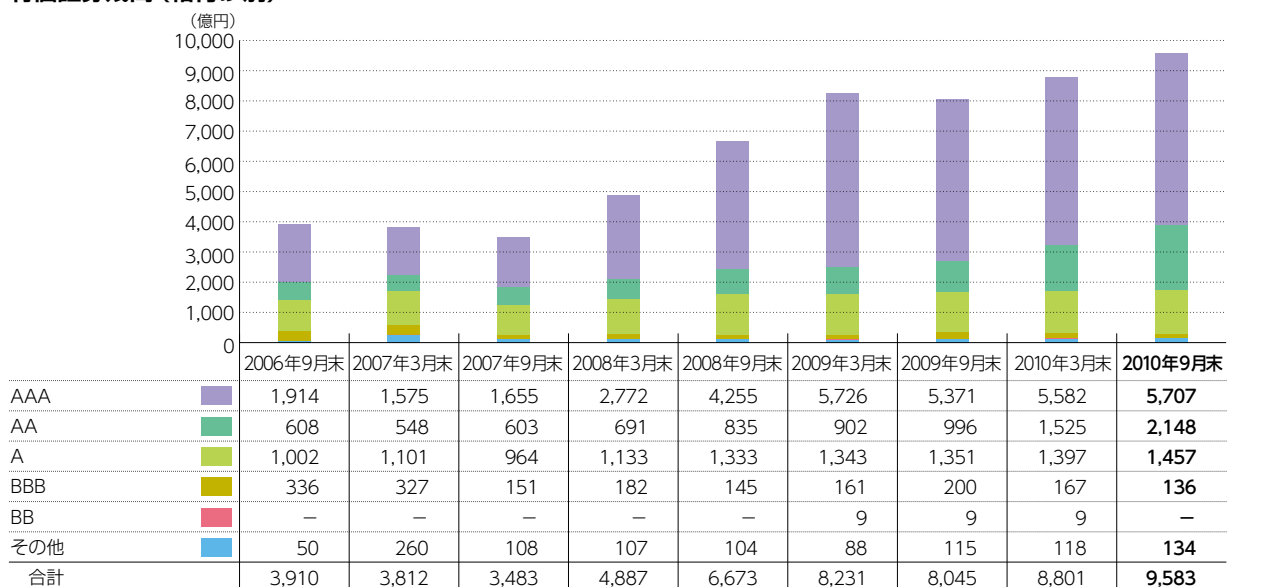
業務粗利益・営業経費・経常利益



貸出金残高



有価証券残高(格付け別)



➡ 連結決算の状況

2010年度中間期の連結経常利益は、前年同期比2億円減少の14億円となりました。連結中間純利益も2億円減少し、6億円となりました。

2010年9月末の総資産は1兆6,994億円、負債の部の合計は1兆6,427億円、純資産の部の合計は567億円となりました。

トピックス(2010年4～12月)

→ 2010年6月 投資信託 インデックスファンドの販売手数料を無料化

サービス向上の観点から、取り扱いインデックスファンドの販売手数料を無料化しました。購入金額に関わらず、積み立てプランご利用の場合も無料(ノーロード)となります。



→ 2010年6月 初の対面相談窓口「住宅ローンプラザ」をオープン

お申し込みからご契約までご来店の必要がない住宅ローンは、利便性の高さから多くのお客さまにご支持いただいておりますが、「直接、会って相談したい」「じっくり説明してほしい」といったご要望にもお応えするため、JR東京駅前(八重洲中央口)に「住宅ローンプラザ」を開設しました。年末年始を除く毎日、当社ローンアドバイザーが直接、ご予約いただいたお客さまのご相談などに応じています。



→ 2010年7月 「外貨宅配」サービスを開始

マーケットに近い水準の為替レートでご購入いただいた外貨普通預金(米ドル・ユーロ・豪ドル)より外貨現金を引き出して、ご登録住所まで本人限定受取郵便にてお届けするサービスです。ビジネスや旅行などで海外を訪れた際に使用するための外貨現金ニーズにお応えします。

→ 2010年9月 住宅ローンの融資対象物件に「中古マンション」を追加

従来、ご本人の居住用の新築物件の購入、住宅の新築・増改築、およびほかの金融機関からの借り換えを対象としてきた住宅ローンの資金使途・取り扱い物件に、「中古マンション」を追加しました。引き続き商品性の強化を通じて、お客さまの多様な住宅資金ニーズにお応えします。

→ 2010年10月 MONEYKit(ログイン後)全面リニューアルを実施

操作性と利便性の向上を目的として、MONEYKit(ログイン後)の全面リニューアルを実施しました。ログイン後すぐに一覧できる残高照会画面からダイレクトに各種金融商品のお取り引きが可能な新しいサイト構造により、一段と使いやすいインターネットバンキングを実現しています。

→ 2010年11月 投資信託 分配金受け取りサービスを開始

当社の取り扱いファンドはすべて累積投資型のため、分配金は原則、税引き後再投資されますが、お手続きいただくことにより、円普通預金口座で支払われた分配金のお受け取りが選択できるようになりました。

財務データ

連結財務データ

中間連結財務諸表	14
連結主要経営指標	23
連結リスク管理債権	23
事業の種類別セグメント情報	23

単体財務データ

中間財務諸表	24
主要経営指標	31
損益の状況	32
営業の状況(預金)	36
営業の状況(貸出金)	36
営業の状況(有価証券)	39
時価情報	40
資産査定状況	45
財務諸表に係る確認書謄本	45

自己資本の充実の状況等について

定量的な開示事項〔連結〕	46
定量的な開示事項〔単体〕	51

中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	2009年度中間期末	2010年度中間期末
◎資産の部		
現金預け金	39,477	57,744
コールローン及び買入手形	35,539	15,000
買入金銭債権	9,444	-
金銭の信託	1,221	13,051
有価証券	801,551	953,316
貸出金	534,361	636,838
外国為替	5,759	4,373
その他資産	12,207	14,174
有形固定資産	698	826
無形固定資産	2,828	3,085
繰延税金資産	1,703	2,058
貸倒引当金	△ 592	△ 1,017
資産の部合計	1,444,200	1,699,452

	2009年度中間期末	2010年度中間期末
◎負債の部		
預金	1,333,690	1,583,975
コールマネー及び売渡手形	24,100	10,000
借入金	2,000	2,000
外国為替	1	31
その他負債	27,479	46,048
賞与引当金	195	238
退職給付引当金	255	343
役員退職慰労引当金	65	71
特別法上の引当金	1	3
負債の部合計	1,387,788	1,642,711
◎純資産の部		
資本金	31,000	31,000
資本剰余金	21,000	21,000
利益剰余金	5,640	6,547
株主資本合計	57,640	58,547
その他有価証券評価差額金	△ 80	1,194
繰延ヘッジ損益	△ 1,148	△ 2,999
評価・換算差額等合計	△ 1,228	△ 1,805
純資産の部合計	56,411	56,741
負債及び純資産の部合計	1,444,200	1,699,452

➤ 中間連結損益計算書

(単位 百万円)

	2009年度中間期	2010年度中間期
◎経常収益	15,322	15,478
資金運用収益	11,739	11,785
(うち貸出金利息)	(5,822)	(6,090)
(うち有価証券利息配当金)	(5,599)	(5,615)
役務取引等収益	1,011	977
その他業務収益	2,561	2,694
(うち外国為替売買益)	(2,348)	(1,790)
その他経常収益	9	20
◎経常費用	13,596	14,012
資金調達費用	5,162	5,475
(うち預金利息)	(4,368)	(4,427)
役務取引等費用	982	1,037
その他業務費用	1,429	639
営業経費	5,859	6,534
その他経常費用	161	324
経常利益	1,725	1,466
特別損失	73	11
税金等調整前中間純利益	1,652	1,454
法人税、住民税及び事業税	2	696
法人税等調整額	763	93
法人税等合計	766	789
中間純利益	886	665

➤ 中間連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	2009年度中間期	2010年度中間期
株主資本		
資本金		
前期末残高	31,000	31,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	31,000	31,000
資本剰余金		
前期末残高	21,000	21,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	21,000	21,000
利益剰余金		
前期末残高	4,754	5,882
当中間期変動額		
中間純利益	886	665
当中間期変動額合計	886	665
当中間期末残高	5,640	6,547
株主資本合計		
前期末残高	56,754	57,882
当中間期変動額		
中間純利益	886	665
当中間期変動額合計	886	665
当中間期末残高	57,640	58,547
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△9,688	900
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	9,608	293
当中間期変動額合計	9,608	293
当中間期末残高	△80	1,194
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△1,633	△1,143
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	485	△1,856
当中間期変動額合計	485	△1,856
当中間期末残高	△1,148	△2,999
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△11,322	△243
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	10,093	△1,562
当中間期変動額合計	10,093	△1,562
当中間期末残高	△1,228	△1,805
純資産合計		
前期末残高	45,432	57,638
当中間期変動額		
中間純利益	886	665
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	10,093	△1,562
当中間期変動額合計	10,979	△897
当中間期末残高	56,411	56,741

➤ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	2009年度中間期	2010年度中間期
◎営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,652	1,454
減価償却費	485	671
貸倒引当金の増減(△)	136	210
資金運用収益	△11,739	△11,785
資金調達費用	5,162	5,475
有価証券関係損益(△)	547	△4,341
為替差損益(△)	4,833	15,600
固定資産処分損益(△)	73	15
貸出金の純増(△)減	△57,289	△49,968
預金の純増減(△)	8,327	74,569
コールローン等の純増(△)減	14,370	40,079
コールマネー等の純増減(△)	14,100	-
外国為替(資産)の純増(△)減	595	727
外国為替(負債)の純増減(△)	△7	10
資金運用による収入	12,066	12,757
資金調達による支出	△6,413	△4,898
その他	7,699	11,383
小計	△5,398	91,962
法人税等の支払額	△4	△667
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,403	91,294
◎投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△114,317	△251,210
有価証券の売却による収入	30,190	26,769
有価証券の償還による収入	117,660	141,079
金銭の信託の増加による支出	△1	△1,080
有形固定資産の取得による支出	△335	△247
無形固定資産の取得による支出	△479	△361
投資活動によるキャッシュ・フロー	32,717	△85,051
◎財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△0	△0
◎現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
◎現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	27,313	6,243
◎現金及び現金同等物の期首残高	12,164	51,501
◎現金及び現金同等物の中間期末残高	39,477	57,744

➤ 連結注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結財務諸表の作成方針

1. 連結の範囲に関する事項
 - 連結される子会社 1社 ソニーバンク証券株式会社
 - 非連結の子会社 該当事項はありません。
2. 連結される子会社の中間決算日等に関する事項
 - 連結される子会社の中間決算日は右のとおりであります。9月末日 1社

1. 会計処理基準に関する事項

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、売買目的有価証券については中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (3) 減価償却の方法
 - ①有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（当社及び連結される子会社の建物は、建物附属設備のみであります。）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8年～20年
その他	2年～20年
 - ②無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社並びに連結される子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
 - ③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については零としております。
- (4) 貸倒引当金の計上基準

当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。

連結される子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てることとしております。
- (5) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

- (6) 退職給付引当金の計上基準
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき発生額を計上しております。
- (7) 役員退職慰労引当金の計上基準
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (8) 特別法上の引当金の計上基準
特別法上の引当金は、金融商品取引法第46条の5に定める金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失に備えるため、連結子会社が金融商品取引法第46条の5の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。
- (9) 外貨建資産及び負債の換算基準
外貨建資産・負債は、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (10) 重要なヘッジ会計の方法
当社の金融資産から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。固定金利の貸出金の相場変動を相殺するヘッジにおいては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。また、その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。
- (11) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産等に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

2. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準)

当中間連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、経常利益は6百万円減少し、税金等調整前中間純利益は17百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は74百万円であります。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

- 貸出金のうち、破綻先債権額は336百万円、延滞債権額は1,040百万円であります。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権は1,020百万円であります。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は2,397百万円であります。なお、上記1. から3. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	10,571百万円
担保資産に対応する債務	
コールマネー	10,000百万円

 上記のほか、内国為替決済、デリバティブ等の取引の担保として有価証券73,090百万円を差し入れております。また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は1,095百万円、保証金は431百万円、信用取引差入証拠金は10百万円であります。
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、18,648百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものが17,648百万円あります。
- 有形固定資産の減価償却累計額1,419百万円
- 借入金、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金2,000百万円であります。
- 1株当たりの純資産額91,518円34銭

(中間連結損益計算書関係)

- 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額262百万円を含んでおります。
- 1株当たり中間純利益金額1,072円84銭

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

- 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数	摘要
発行済株式	620	—	—	620	
普通株式	620	—	—	620	
種類株式	—	—	—	—	
合計	620	—	—	620	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位:百万円)

現金預け金勘定	57,744
現金及び現金同等物	57,744

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)有価証券			
満期保有目的の債券	15,632	16,484	852
その他有価証券	937,684	937,684	-
(2)貸出金			
個人	589,976	654,160	64,184
法人	46,862	49,428	2,565
貸倒引当金(*1)	△1,016	-	-
	635,822	703,588	67,766
資産計	1,589,139	1,657,757	68,618
(1)預金	1,583,975	1,585,564	1,589
負債計	1,583,975	1,585,564	1,589
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	2,519	2,519	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(18,040)	(18,040)	-
デリバティブ取引計	(15,521)	(15,521)	-

(*1)貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2)その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法

資産

(1)有価証券

債券及び投資信託は、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(2)貸出金

貸出金は、貸出金の種類ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、一定の割引率で割り引いて時価を算定しております。割引率は、Liborベースのイールドカーブに一定のリスクプレミアムを加味した利率を使用しております。リスクプレミアムについては、個人向け貸出金については一般貸倒引当金の引当率を、法人向け貸出金については格付け別累積デフォルト率を使用しております。

負債

(1)預金

預金は、預金種別ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、一定の割引率で割り引いて時価を算定しております。割引率は、Liborベースのイールドカーブにリスクプレミアムとして当社の格付け別累積デフォルト率を加えた利率で割り引いて時価を算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利先物、金利オプション、金利スワップ等)、通貨関連取引(通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等)、債券関連取引(債券先物、債券先物オプション等)であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券(平成22年9月30日現在)

(単位:百万円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	13,929	14,736	806
	社債	1,702	1,747	45
	小計	15,632	16,484	852
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	社債	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		15,632	16,484	852

2. その他有価証券(平成22年9月30日現在)

(単位:百万円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券	469,056	464,179	4,876
	国債	169,813	167,618	2,195
	地方債	14,055	13,882	173
	社債	285,187	282,679	2,508
	その他	203,882	198,263	5,619
	外国債券	201,407	195,977	5,430
	その他の証券	2,475	2,286	189
	小計	672,938	662,443	10,495
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券	158,108	160,788	△2,680
	国債	108,629	111,257	△2,628
	地方債	3,825	3,826	△1
	社債	45,653	45,704	△50
	その他	106,637	108,550	△1,913
	外国債券	100,702	101,505	△802
	その他の証券	5,934	7,045	△1,111
小計	264,745	269,339	△4,593	
合計		937,684	931,782	5,901

(金銭の信託関係)

1. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成22年9月30日現在)

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	13,051	13,051	—	—	—

(注)「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

連結主要経営指標

(単位:百万円)

	2008年度中間期	2009年度中間期	2010年度中間期	2008年度	2009年度
(1) 経常収益	17,762	15,322	15,478	33,378	30,520
(2) 経常利益	1,401	1,725	1,466	△70	2,429
(3) 中間純利益	732	886	665	—	—
(4) 当期純利益又は当期純損失(△)	—	—	—	△1,196	1,127
(5) 純資産額	36,066	56,411	56,741	45,432	57,638
(6) 総資産額	1,422,647	1,444,200	1,699,452	1,411,029	1,611,506
(7) 連結自己資本比率	8.80%	13.24%	11.55%	13.25%	11.87%

連結リスク管理債権

(単位:百万円)

	2009年度中間期末	2010年度中間期末
破綻先債権	174	336
延滞債権	843	1,040
3カ月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	69	1,020
合計	1,086	2,397

事業の種類別セグメント情報

2010年度中間期

連結会社は銀行業以外の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

中間財務諸表

⇒ 中間貸借対照表

(単位:百万円)

	2009年度中間期末	2010年度中間期末		2009年度中間期末	2010年度中間期末
◎資産の部			◎負債の部		
現金預け金	39,134	56,379	預金	1,334,813	1,584,836
コールローン	35,539	15,000	コールマネー	24,100	10,000
買入金銭債権	9,444	-	借入金	2,000	2,000
金銭の信託	-	11,530	外国為替	1	31
有価証券	804,551	958,316	その他負債	26,275	44,895
貸出金	534,340	636,440	未払法人税等	69	765
外国為替	5,759	4,373	リース債務	2	2
その他資産	12,201	14,093	資産除去債務	-	78
有形固定資産	683	814	その他の負債	26,204	44,050
無形固定資産	2,395	2,735	賞与引当金	182	225
繰延税金資産	1,703	2,058	退職給付引当金	255	343
貸倒引当金	△592	△1,017	役員退職慰労引当金	65	71
			負債の部合計	1,387,693	1,642,404
			◎純資産の部		
			資本金	31,000	31,000
			資本剰余金	21,000	21,000
			資本準備金	21,000	21,000
			利益剰余金	6,695	8,125
			その他利益剰余金	6,695	8,125
			繰越利益剰余金	6,695	8,125
			株主資本合計	58,695	60,125
			その他有価証券評価差額金	△80	1,194
			繰延ヘッジ損益	△1,148	△2,999
			評価・換算差額等合計	△1,228	△1,805
			純資産の部合計	57,466	58,319
資産の部合計	1,445,160	1,700,723	負債及び純資産の部合計	1,445,160	1,700,723

➤ 中間損益計算書

(単位:百万円)

	2009年度中間期	2010年度中間期
◎経常収益	15,294	15,465
資金運用収益	11,739	11,778
(うち貸出金利息)	(5,822)	(6,084)
(うち有価証券利息配当金)	(5,599)	(5,615)
役務取引等収益	983	955
その他業務収益	2,561	2,694
(うち外国為替売買益)	(2,348)	(1,790)
その他経常収益	9	36
◎経常費用	13,350	13,772
資金調達費用	5,162	5,474
(うち預金利息)	(4,368)	(4,427)
役務取引等費用	972	1,028
その他業務費用	1,429	639
営業経費	5,625	6,313
その他経常費用	160	317
経常利益	1,943	1,692
特別損失	69	10
税引前中間純利益	1,874	1,681
法人税、住民税及び事業税	1	695
法人税等調整額	763	93
法人税等合計	765	789
中間純利益	1,108	892

➤ 中間株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	2009年度中間期	2010年度中間期
株主資本		
資本金		
前期末残高	31,000	31,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	31,000	31,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	21,000	21,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	21,000	21,000
資本剰余金合計		
前期末残高	21,000	21,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	21,000	21,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,586	7,232
当中間期変動額		
中間純利益	1,108	892
当中間期変動額合計	1,108	892
当中間期末残高	6,695	8,125
利益剰余金合計		
前期末残高	5,586	7,232
当中間期変動額		
中間純利益	1,108	892
当中間期変動額合計	1,108	892
当中間期末残高	6,695	8,125
株主資本合計		
前期末残高	57,586	59,232
当中間期変動額		
中間純利益	1,108	892
当中間期変動額合計	1,108	892
当中間期末残高	58,695	60,125

(次のページへ続く)

(単位:百万円)

	2009年度中間期	2010年度中間期
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△9,688	900
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	9,608	293
当中間期変動額合計	9,608	293
当中間期末残高	△80	1,194
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△1,633	△1,143
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	485	△1,856
当中間期変動額合計	485	△1,856
当中間期末残高	△1,148	△2,999
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△11,322	△243
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	10,093	△1,562
当中間期変動額合計	10,093	△1,562
当中間期末残高	△1,228	△1,805
純資産合計		
前期末残高	46,264	58,989
当中間期変動額		
中間純利益	1,108	892
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	10,093	△1,562
当中間期変動額合計	11,202	△670
当中間期末残高	57,466	58,319

個別注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、売買目的有価証券については中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（当社の建物は、建物附属設備のみであります。）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8年～20年
その他	2年～20年

- (2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

- (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については零としております。

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。

- (2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。

- (3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当中間期末における退職給付債務の見込額に基づき、発生額を計上しております。

- (4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間期末までに発生していると認められる額を計上しております。

5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. ヘッジ会計の方法

金融資産から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。固定金利の貸出金の相場変動を相殺するヘッジにおいては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。また、その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産等に係る控除対象外消費税等は、当中間期の費用に計上しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準)

当中間期から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、経常利益は6百万円減少し、税引前中間純利益は17百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は71百万円であります。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式総額5,000百万円
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は336百万円、延滞債権額は1,040百万円であります。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権は1,020百万円であります。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
4. 破綻先債権額、延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は2,397百万円であります。なお、上記2. から4. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券.....	10,571百万円
担保資産に対応する債務	
コールマネー.....	10,000百万円

 上記のほか、内国為替決済、デリバティブ等の取引の担保として有価証券73,090百万円を差入れております。また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は1,095百万円、保証金は428百万円あります。
6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、19,648百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のものが18,648百万円あります。
7. 有形固定資産の減価償却累計額1,389百万円
8. 借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金2,000百万円あります。
9. 1株当たりの純資産額94,063円39銭

(中間損益計算書関係)

1. 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額262百万円を含んでおります。
2. 1株当たり中間純利益金額1,439円16銭

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券(平成22年9月30日現在)

(単位:百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	13,929	14,736	806
	社債	1,702	1,747	45
	小計	15,632	16,484	852
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	社債	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		15,632	16,484	852

2. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式(平成22年9月30日現在)

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	5,000

(注)これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価等の記載を省略しております。

3. その他有価証券(平成22年9月30日現在)

(単位:百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券	469,056	464,179	4,876
	国債	169,813	167,618	2,195
	地方債	14,055	13,882	173
	社債	285,187	282,679	2,508
	その他	203,882	198,263	5,619
	外国債券	201,407	195,977	5,430
	その他の証券	2,475	2,286	189
	小計	672,938	662,443	10,495
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券	158,108	160,788	△2,680
	国債	108,629	111,257	△2,628
	地方債	3,825	3,826	△1
	社債	45,653	45,704	△50
	その他	106,637	108,550	△1,913
	外国債券	100,702	101,505	△802
	その他の証券	5,934	7,045	△1,111
	小計	264,745	269,339	△4,593
合計		937,684	931,782	5,901

(金銭の信託関係)

1. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成22年9月30日現在)

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	11,530	11,530	—	—	—

(注)「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

(単位：百万円)

繰延税金資産	
有価証券評価損	882
貸倒引当金	364
賞与引当金	91
繰延ヘッジ損失	2,069
その他	487
繰延税金資産小計	3,896
評価性引当額	△1,111
繰延税金資産合計	2,784
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	689
繰延ヘッジ利益	10
その他	25
繰延税金負債合計	725
繰延税金資産の純額	2,058

主要経営指標

(単位：百万円)

	2008年度中間期	2009年度中間期	2010年度中間期	2008年度	2009年度
(1) 経常収益	17,752	15,294	15,465	33,361	30,500
(2) 経常利益	1,616	1,943	1,692	414	2,930
(3) 中間純利益	948	1,108	892	—	—
(4) 当期純利益又は当期純損失(△)	—	—	—	△710	1,646
(5) 資本金	28,000	31,000	31,000	31,000	31,000
発行済株式の総数	560,000株	620,000株	620,000株	620,000株	620,000株
(6) 純資産額	36,627	57,466	58,319	46,264	58,989
(7) 総資産額	1,423,141	1,445,160	1,700,723	1,411,956	1,612,186
(8) 預金残高	1,338,222	1,334,813	1,584,836	1,326,360	1,510,051
(9) 貸出金残高	400,053	534,340	636,440	477,072	586,654
(10) 有価証券残高	667,342	804,551	958,316	823,174	880,133
(11) 単体自己資本比率	8.88%	13.41%	11.76%	13.37%	12.09%
(12) 従業員数	212人	251人	289人	205人	241人

損益の状況

部門別損益の内訳

(単位:百万円)

	2009年度中間期			2010年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	4,791	1,785	6,576	4,462	1,874	6,337
			(157)			(187)
資金運用収益	8,458	3,439	11,739	8,508	3,457	11,778
			(157)			(187)
資金調達費用	3,666	1,654	5,162	4,046	1,582	5,441
役員取引等収支	△578	589	11	△557	484	△72
役員取引等収益	391	591	983	468	486	955
役員取引等費用	969	2	972	1,025	2	1,028
特定取引収支	—	—	—	—	—	—
特定取引収益	—	—	—	—	—	—
特定取引費用	—	—	—	—	—	—
その他業務収支	△986	2,118	1,132	123	1,932	2,055
その他業務収益	26	2,535	2,561	637	2,056	2,694
その他業務費用	1,012	417	1,429	514	124	639
業務粗利益	3,227	4,492	7,720	4,028	4,291	8,320
業務粗利益率	0.57%	2.73%	1.10%	0.60%	2.25%	1.02%

(注) 1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引(外貨預金、外貨建有価証券等)であります。但し、円建非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(2009年度中間期該当なし、2010年度中間期33百万円)を控除して表示しております。

3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計額の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

4. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益} \times \text{年間日数} - \text{期中日数}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利鞘

国内業務部門

(単位:百万円)

	2009年度中間期			2010年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
	(-)	(-)		(-)	(-)	
資金運用勘定	1,124,435	8,458	1.50%	1,317,786	8,508	1.28%
うち 貸出金	507,318	5,816	2.28%	603,179	6,075	2.00%
有価証券	592,838	2,601	0.87%	640,118	2,395	0.74%
コールローン	21,863	28	0.25%	11,737	7	0.13%
預け金	2,414	12	1.03%	62,751	29	0.09%
買入金銭債権	—	—	—%	—	—	—%
	(60,985)	(157)		(79,690)	(187)	
資金調達勘定	1,118,272	3,666	0.65%	1,282,745	4,046	0.62%
うち 預金	1,036,208	2,714	0.52%	1,201,575	2,844	0.47%
コールマネー	19,075	15	0.15%	10,000	5	0.10%
借入金	2,000	25	2.52%	2,000	25	2.52%

(注) 1. ()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であり、合計では相殺して記載されております。

2. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2009年度中間期28,672百万円、2010年度中間期1,810百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2009年度中間期該当なし、2010年度中間期10,523百万円)及び利息(2009年度中間期該当なし、2010年度中間期33百万円)を、それぞれ控除してあります。

国際業務部門

(単位:百万円)

	2009年度中間期			2010年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(60,985)	(157)		(79,690)	(187)	
うち 貸出金	327,058	3,439	2.09%	379,164	3,457	1.81%
有価証券	565	6	2.31%	778	9	2.31%
コールローン	230,490	2,997	2.59%	284,641	3,220	2.25%
預け金	7,169	17	0.48%	6,227	10	0.33%
買入金銭債権	-	-	-%	-	-	-%
	22,110	259	2.34%	2,243	30	2.72%
資金調達勘定	(-)	(-)		(-)	(-)	
うち 預金	296,066	1,654	1.11%	333,314	1,582	0.94%
コールマネー	296,058	1,654	1.11%	333,284	1,582	0.94%
借入金	-	-	-%	-	-	-%
	-	-	-%	-	-	-%

(注): ()内は、国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であり、合計では相殺して記載されております。

合計

(単位:百万円)

	2009年度中間期			2010年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	1,390,507	11,739	1.68%	1,617,260	11,778	1.45%
うち 貸出金	507,884	5,822	2.28%	603,958	6,084	2.00%
有価証券	823,328	5,599	1.35%	924,760	5,615	1.21%
コールローン	29,032	45	0.31%	17,965	18	0.20%
預け金	2,414	12	1.03%	62,751	29	0.09%
買入金銭債権	22,110	259	2.34%	2,243	30	2.72%
資金調達勘定	1,353,352	5,162	0.76%	1,536,368	5,441	0.70%
うち 預金	1,332,267	4,368	0.65%	1,534,860	4,427	0.57%
コールマネー	19,075	15	0.15%	10,000	5	0.10%
借入金	2,000	25	2.52%	2,000	25	2.52%

(注): 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2009年度中間期28,672百万円、2010年度中間期1,810百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2009年度中間期該当なし、2010年度中間期10,523百万円)及び利息(2009年度中間期該当なし、2010年度中間期33百万円)を、それぞれ控除しております。

資金利鞘

	2009年度中間期			2010年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.50%	2.09%	1.68%	1.28%	1.81%	1.45%
資金調達利回り	0.65%	1.11%	0.76%	0.62%	0.94%	0.70%
資金利鞘	0.84%	0.98%	0.92%	0.65%	0.87%	0.74%

受取利息及び支払利息の分析

国内業務部門

(単位:百万円)

	2009年度中間期			2010年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	196	930	1,127	1,454	△1,404	50
うち 貸出金	1,606	△89	1,517	1,098	△839	259
有価証券	574	△9	565	207	△413	△206
コールローン	△825	△48	△873	△13	△7	△20
預け金	△0	10	9	313	△296	17
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-
支払利息	252	△857	△605	539	△159	379
うち 預金	154	△1,134	△979	433	△303	130
コールマネー	26	△40	△14	△7	△2	△9
借入金	12	-	12	-	-	-

国際業務部門

(単位:百万円)

	2009年度中間期			2010年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	701	△789	△87	547	△529	18
うち 貸出金	1	0	1	2	△0	2
有価証券	703	△522	181	704	△482	222
コールローン	△408	△92	△501	△2	△4	△6
預け金	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	259	259	△233	4	△228
支払利息	714	△3,519	△2,804	208	△279	△71
うち 預金	714	△3,519	△2,804	207	△279	△71
コールマネー	-	-	-	-	-	-
借入金	-	-	-	-	-	-

合計

(単位:百万円)

	2009年度中間期			2010年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	589	478	1,067	1,914	△1,875	39
うち 貸出金	1,607	△89	1,518	1,101	△839	261
有価証券	1,325	△578	746	689	△673	16
コールローン	△1,279	△95	△1,375	△17	△9	△27
預け金	△0	10	9	313	△296	17
買入金銭債権	-	259	259	△233	4	△228
支払利息	627	△4,008	△3,381	698	△419	278
うち 預金	538	△4,322	△3,784	664	△605	58
コールマネー	26	△40	△14	△7	△2	△9
借入金	12	-	12	-	-	-

(注)：残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めて表示しております。

➤ 営業経費の内訳

(単位:百万円)

	2009年度中間期	2010年度中間期
給料・手当	1,019	1,156
退職給付費用	39	42
福利厚生費	119	141
減価償却費	437	610
土地建物機械賃借料	540	667
保守管理料	913	905
宮繕費	48	2
消耗品費	102	55
給水光熱費	16	13
旅費	0	2
通信費	322	324
広告宣伝費	295	447
諸会費・寄付金・交際費	5	6
業務委託料	766	901
租税公課	258	268
預金保険料	415	438
その他	323	329
合計	5,625	6,313

➤ 利益率

	2009年度中間期	2010年度中間期
総資産経常利益率	0.27%	0.20%
純資産経常利益率	7.47%	5.75%
総資産中間純利益率	0.15%	0.10%
純資産中間純利益率	4.26%	3.03%

営業の状況(預金)

➤ 預金の科目別平均残高、期末残高

平均残高

(単位:百万円)

	2009年度中間期			2010年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	279,102	110,522	389,625	275,337	142,691	418,028
定期性預金	757,051	185,529	942,581	926,207	190,583	1,116,790
その他の預金	54	6	60	31	9	41
合計	1,036,208	296,058	1,332,267	1,201,575	333,284	1,534,860

残高

(単位:百万円)

	2009年度中間期末			2010年度中間期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	264,290	128,742	393,032	277,224	150,386	427,610
定期性預金	755,588	186,153	941,741	963,224	193,988	1,157,213
その他の預金	39	—	39	13	—	13
合計	1,019,918	314,895	1,334,813	1,240,462	344,374	1,584,836

(注): 流動性預金の国内業務部門には親会社グループからの預金受入(2009年度中間期末1,267百万円、2010年度中間期末1,128百万円)が含まれております。

➤ 定期預金の残存期間別の残高

(単位:百万円)

	2009年度中間期末			2010年度中間期末		
	固定金利 定期預金	変動金利 定期預金	合計	固定金利 定期預金	変動金利 定期預金	合計
3カ月未満	304,090	—	304,090	402,290	—	402,290
3カ月以上6カ月未満	237,025	—	237,025	322,965	—	322,965
6カ月以上1年未満	311,736	—	311,736	330,627	—	330,627
1年以上2年未満	25,672	—	25,672	20,825	—	20,825
2年以上3年未満	15,456	—	15,456	13,352	—	13,352
3年以上	19,965	—	19,965	28,700	—	28,700
合計	913,947	—	913,947	1,118,761	—	1,118,761

(注): 本表の預金残高には積み立て定期預金を含んでおりません。

営業の状況(貸出金)

➤ 貸出金の科目別平均残高、期末残高

平均残高

(単位:百万円)

	2009年度中間期			2010年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	—	—	—	—	—	—
証書貸付	499,414	565	499,980	594,556	777	595,334
当座貸越	7,903	—	7,903	8,623	0	8,623
割引手形	—	—	—	—	—	—
合計	507,318	565	507,884	603,179	778	603,958

残高

(単位:百万円)

	2009年度中間期末			2010年度中間期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	—	—	—	—	—	—
証書貸付	525,935	631	526,567	626,591	905	627,496
当座貸越	7,773	—	7,773	8,942	0	8,943
割引手形	—	—	—	—	—	—
合計	533,709	631	534,340	635,533	906	636,440

➤ 貸出金の残存期間別の残高

(単位:百万円)

	2009年度中間期末			2010年度中間期末		
	固定金利	変動金利	合計	固定金利	変動金利	合計
1年以下	47	7,815	7,863	37	11,299	11,336
1年超3年以下	440	397	837	593	13,896	14,490
3年超5年以下	1,305	1,274	2,580	1,888	24,700	26,589
5年超7年以下	2,286	2,156	4,443	2,615	7,654	10,270
7年超	290,296	228,319	518,616	305,804	267,948	573,753
合計	294,377	239,963	534,340	310,938	325,501	636,440

➤ 貸出金の担保の種類別残高

(単位:百万円)

	2009年度中間期末	2010年度中間期末
有価証券	—	—
債権	—	—
商品	—	—
不動産	425,829	463,932
その他	—	—
計	425,829	463,932
保証	13,856	12,163
信用	94,654	160,344
合計	534,340	636,440

➤ 支払承諾見返の担保別内訳

該当ありません。

➤ 貸出金の使途別残高

(単位:百万円)

	2009年度中間期末	2010年度中間期末
設備資金	525,913	582,720
運転資金	8,427	53,720
合計	534,340	636,440

(注): 設備資金には住宅ローンの残高が、運転資金には目的別ローン及びカードローンの残高が含まれております。

貸出金の業種別残高

(単位:百万円)

	2009年度中間期末		2010年度中間期末	
	残高	構成比	残高	構成比
個人	534,340	100.00%	589,577	92.64%
法人	—	—	46,862	7.36%
製造業	—	—	14,567	2.29%
建設業	—	—	1,000	0.16%
運輸業・郵便業	—	—	4,797	0.75%
卸売業・小売業	—	—	7,376	1.16%
金融業・保険業	—	—	5,520	0.87%
不動産業・物品賃貸業	—	—	10,661	1.67%
各種サービス業	—	—	2,939	0.46%
合計	534,340	100.00%	636,440	100.00%

中小企業等に対する貸出金残高及び割合

(単位:百万円)

	2009年度中間期末	2010年度中間期末
総貸出金残高(A)	534,340	636,440
中小企業等貸出金残高(B)	534,340	589,577
(B)/(A)	100%	92.64%

(注)：中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

特定海外債権残高の5パーセント以上を占める国別の残高

該当ありません。

預貸率の期末値及び期中平均値

	2009年度中間期			2010年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末	52.32%	0.20%	40.03%	51.23%	0.26%	40.15%
期中平均	48.95%	0.19%	38.12%	50.19%	0.23%	39.34%

(注)：預貸率 = $\frac{\text{貸出金中間期末(期中平均)残高}}{\text{預金中間期末(期中平均)残高}} \times 100$

リスク管理債権

(単位:百万円)

	2009年度中間期末	2010年度中間期末
破綻先債権	174	336
延滞債権	843	1,040
3カ月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	69	1,020
合計	1,086	2,397

➤ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円)

	2009年度中間期	2010年度中間期
貸倒引当金の期末残高	592	1,017
貸倒引当金の期中増減額	136	210

➤ 貸出金償却の額

(単位:百万円)

	2009年度中間期	2010年度中間期
合計	0	0

営業の状況(有価証券)

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中のコマーシャルペーパーが含まれております。

➤ 商品有価証券の種類別の平均残高

該当ありません。

➤ 有価証券の種類別の残存期間別残高

2010年度中間期末

(単位:百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	120,869	32,634	12,265	5,087	76,852	44,662	—	292,372
地方債	—	3,820	—	3,916	10,143	—	—	17,880
社債	112,631	160,182	50,531	4,322	4,173	702	—	332,543
株式	—	—	—	—	—	—	5,000	5,000
その他の証券	58,706	120,490	90,813	31,293	806	—	8,409	310,519
うち 外国債券	58,706	120,490	90,813	31,293	806	—	—	302,110
その他	—	—	—	—	—	—	8,409	8,409
合計	292,206	317,128	153,611	44,620	91,975	45,364	13,409	958,316

2009年度中間期末

(単位:百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	42,423	60,558	26,398	—	14,099	116,518	—	259,998
地方債	—	3,220	—	3,213	—	—	—	6,434
社債	84,997	160,803	46,317	5,097	318	832	—	298,366
株式	—	—	—	—	—	—	3,000	3,000
その他の証券	57,389	118,329	46,393	4,828	8,012	2,679	8,563	246,195
うち 外国債券	47,945	118,329	46,393	4,828	8,012	2,679	—	228,188
その他	9,444	—	—	—	—	—	8,563	18,007
合計	184,810	342,912	119,108	13,139	22,430	120,030	11,563	813,995

有価証券の種類別の平均残高、期末残高

平均残高

(単位:百万円)

	2009年度中間期			2010年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	269,169	—	269,169	290,708	—	290,708
地方債	6,322	—	6,322	9,070	—	9,070
社債	305,043	—	305,043	326,700	—	326,700
株式	3,000	—	3,000	4,333	—	4,333
その他の証券	9,302	252,600	261,903	9,304	286,885	296,190
うち 外国債券	—	230,490	230,490	—	284,641	284,641
その他	9,302	22,110	31,413	9,304	2,243	11,548
合計	592,838	252,600	845,439	640,118	286,885	927,004

期末残高

(単位:百万円)

	2009年度中間期末			2010年度中間期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	259,998	—	259,998	292,372	—	292,372
地方債	6,434	—	6,434	17,880	—	17,880
社債	298,366	—	298,366	332,543	—	332,543
株式	3,000	—	3,000	5,000	—	5,000
その他の証券	8,563	237,632	246,195	8,409	302,110	310,519
うち 外国債券	—	228,188	228,188	—	302,110	302,110
その他	8,563	9,444	18,007	8,409	—	8,409
合計	576,362	237,632	813,995	656,205	302,110	958,316

預証率の期末値及び期中平均値

	2009年度中間期			2010年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末	56.51%	72.46%	60.27%	52.90%	87.72%	60.46%
期中平均	57.21%	77.85%	61.79%	53.27%	85.40%	60.25%

(注) : 預証率 = $\frac{\text{有価証券中間期末(期中平均)残高}}{\text{預金中間期末(期中平均)残高}} \times 100$

時価情報

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中のコマーシャルペーパーが含まれております。

有価証券の時価情報

▶ 売買目的有価証券

該当ありません。

▶ 満期保有目的の債券

2010年度中間期末

(単位:百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	13,929	14,736	806
	社債	1,702	1,747	45
	小計	15,632	16,484	852
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	社債	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		15,632	16,484	852

2009年度中間期末

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
国債	16,920	17,508	587
社債	1,831	1,863	31
合計	18,752	19,371	619

(注) 1. 時価は、中間会計期間末日における時価等に基づいております。
2. 2009年度中間期末は時価のあるもののみを記載しております。

▶ その他有価証券

2010年度中間期末

(単位:百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券	469,056	464,179	4,876
	国債	169,813	167,618	2,195
	地方債	14,055	13,882	173
	社債	285,187	282,679	2,508
	その他	203,882	198,263	5,619
	外国債券	201,407	195,977	5,430
	その他	2,475	2,286	189
	小計	672,938	662,443	10,495
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券	158,108	160,788	△2,680
	国債	108,629	111,257	△2,628
	地方債	3,825	3,826	△1
	社債	45,653	45,704	△50
	その他	106,637	108,550	△1,913
	外国債券	100,702	101,505	△802
	その他	5,934	7,045	△1,111
	小計	264,745	269,339	△4,593
合計		937,684	931,782	5,901

2009年度中間期末

(単位:百万円)

	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額
債券	544,903	546,047	1,143
国債	244,059	243,077	△981
地方債	6,355	6,434	78
社債	294,488	296,535	2,046
その他	245,291	244,195	△1,095
外国債券	228,514	228,188	△326
その他	16,776	16,007	△769
合計	790,194	790,242	48

(注) 1. 時価は、中間会計期間末日における時価等に基づいております。
2. 2009年度中間期末は時価のあるもののみを記載しております。

▶ 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間貸借対照表計上額

2010年度中間期末

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額
子会社及び関連会社株式	
子会社株式	5,000
その他有価証券	
信託受益証券	—

2009年度中間期末

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額
子会社及び関連会社株式	
子会社株式	3,000
その他有価証券	
信託受益証券	2,000

④ 金銭の信託の時価情報

2010年度中間期末

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	11,530	11,530	—	—	—

(注)「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

2009年度中間期末

該当事項はありません。

④ デリバティブ取引の時価情報

▶ 金利関連取引

2010年度中間期末

ヘッジ会計が適用されていない取引

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
店頭	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	32,820	—	308	308
	受取変動・支払固定	20,000	20,000	△637	△637
合計		—	—	△328	△328

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定：割引現在価値により算定しております。

ヘッジ会計が適用されている取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ				
	受取変動・支払固定	貸出金	158,397	158,147	△5,559
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	金利スワップ				
	受取変動・支払固定	その他有価証券(債券)	171,392	147,751	△11,329
合計		—	—	—	△16,888

(注) 1. 「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによるものと、ヘッジ対象に係る損益を認識する方法によるものがあります。

2. 時価の算定: 割引現在価値により算定しております。

2009年度中間期末

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	時価	評価損益
店頭	金利スワップ	187,804	△4,987	△4,987
合計		—	△4,987	△4,987

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定: 割引現在価値により算定しております。

▶ 通貨関連取引

2010年度中間期末

ヘッジ会計が適用されていない取引

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
店頭	為替予約				
	売建	47,618	—	224	224
	買建	143,399	—	△185	△185
	外国為替証拠金				
	売建	44,787	—	2,543	2,543
	買建	8,198	—	234	234
通貨オプション					
	売建	311	—	△4	△0
合計		—	—	2,813	2,817

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定: 割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

ヘッジ会計が適用されている取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	通貨スワップ	その他有価証券(債券)	106,500	51,700	△1,152
合計		—	—	—	△1,152

(注) 1. 主としてヘッジ対象にかかる損益を認識する方法によっております。

2. 時価の算定: 割引現在価値により算定しております。

2009年度中間期末

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	1,312	△182	△182
	為替予約	356,031	△118	△118
	外国為替証拠金	47,655	1,397	1,397
	通貨オプション	244	△3	1
合計		—	1,093	1,098

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されている通貨スワップ取引等については、上記記載から除いております。

2. 時価の算定: 割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

▶ 債券関連取引

2010年度中間期末

ヘッジ会計が適用されていない取引

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	3,000	—	—	—
合計		—	—	—	—

ヘッジ会計が適用されている取引

該当事項はありません。

2009年度中間期末

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	1,089	0	0
合計		—	0	0

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定: 東京証券取引所等における最終の価格により算定しております。

▶ クレジットデリバティブ取引

2010年度中間期末

ヘッジ会計が適用されていない取引

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	買建	4,800	1,400	34	34
合計		—	—	34	34

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定: 割引現在価値等により算定しております。
 3. 「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

ヘッジ会計が適用されている取引

該当事項はありません。

2009年度中間期末

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	11,464	747	747
合計		—	747	747

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定: 割引現在価値等により算定しております。

資産査定状況

➤ 資産査定状況

(単位:百万円)

債権の区分	2009年度中間期末	2010年度中間期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	459	673
危険債権	558	710
要管理債権	69	1,021
正常債権	542,309	642,196
合計	543,396	644,603

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 上記は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づくものであります。

財務諸表に係る確認書謄本

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について(要請)」(平成17年10月7日付金監第2835号)に基づく、当社の財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

確認書

2010年12月22日

ソニー銀行株式会社

代表取締役社長 石井 茂 印

- 私は、当社の2010年4月1日から2011年3月31日までの第10期事業年度の中間会計期間(2010年4月1日から2010年9月30日まで)に係る中間財務諸表および中間連結財務諸表(以下、中間財務諸表等という)に記載した事項について確認したところ、私の知る限りにおいて、全ての重要な点において虚偽の記載及び記載すべき事項の記載漏れはありません。
- 当社は、以下の体制を構築し、これが適切に機能する環境を整備することにより、中間財務諸表等の適正性の確保を図っております。
 - (1) 中間財務諸表等の作成に当たって、その業務分担と所管部署が明確化されており、所管部署において適切に業務を遂行する体制を整備しております。
 - (2) 内部監査部門により、所管部署における内部管理体制の適切性・有効性を検証し、重要な事項については取締役会へ適切に報告する体制を整備しております。
 - (3) 当社の重要な情報については、取締役会へ適切に付議・報告されております。

以上

自己資本の充実の状況等について

定量的な開示事項〔連結〕

1. 自己資本比率告示第8条第1項第2号イからハまで又は第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

2. 自己資本の構成に関する事項

(単位：百万円)

項目	2009年度 中間期末	2010年度 中間期末
(自己資本)		
資本金	31,000	31,000
うち非累積的永久優先株	—	—
新株式申込証拠金	—	—
資本剰余金	21,000	21,000
利益剰余金	5,640	6,547
自己株式(△)	—	—
自己株式申込証拠金	—	—
社外流出予定額(△)	—	—
その他有価証券の評価差損(△)	—	—
為替換算調整勘定	—	—
新株予約権	—	—
連結子法人等の少数株主持分	—	—
うち海外特別目的会社の発行する 優先出資証券	—	—
営業権相当額(△)	—	—
のれん相当額(△)	—	—
企業結合により計上される 無形固定資産相当額(△)	—	—
証券化取引により増加した 自己資本に相当する額(△)	—	—
【基本的項目】計(A)	57,640	58,547
うちステップ・アップ金利条項付の 優先出資証券	—	—
土地の再評価額と再評価の直前の 帳簿価額の差額の45%相当額	—	—
一般貸倒引当金	206	478
負債性資本調達手段等	2,000	2,000
うち永久劣後債務	—	—
うち期限付劣後債務及び期限付優先株	2,000	2,000
補完的項目不算入額(△)	—	—
【補完的項目】計(B)	2,206	2,478
短期劣後債務	—	—
準補完的項目不算入額(△)	—	—
【準補完的項目】計(C)	—	—
自己資本総額(A+B+C) (D)	59,847	61,025

項目	2009年度 中間期末	2010年度 中間期末
他の金融機関の資本調達手段の意図的 な保有相当額	—	—
永久劣後債務及びこれに準ずるもの	—	—
期限付劣後債務及び期限付優先株並 びにこれらに準ずるもの	—	—
短期劣後債務及びこれに準ずるもの	—	—
告示第31条第1項第2号に規定する連 結の範囲に含まれないものに対する投 資に相当する額	—	—
非同時決済取引に係る控除額及び信用 リスク削減手法として用いる保証又は クレジット・デリバティブの免責額に係 る控除額	—	—
基本的項目からの控除分を除く、自己 資本控除とされる証券化エクスポ ージャー及び信用補完機能を持つI/Oス トリップス(告示第247条を準用する場 合を含む)	—	—
控除項目不算入額(△)	—	—
(控除項目)計(E)	—	—
自己資本額(D)－(E) (F)	59,847	61,025
(リスク・アセット等)		
資産(オン・バランス)項目	423,558	493,649
オフ・バランス取引等項目	2,603	5,419
オペレーショナル・リスク相当額を 8%で除して得た額	25,572	29,210
リスク・アセット等合計(G)	451,734	528,279
自己資本比率(国内基準)(F) / (G)	13.24%	11.55%
参考: Tier1比率(国内基準)(A) / (G)	12.75%	11.08%

(注) 1. 銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示19号)に基づき算出しております。なお、平成21年3月期より、銀行法第14条の2の規定に基づき銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の特例(平成20年12月12日金融庁告示第79号)を適用しております。当社は国内基準を採用しております。

3. 自己資本の充実度に関する事項

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位:百万円)

	2009年度中間期末		2010年度中間期末	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
資産(オン・バランス)項目(標準的手法)	423,558	16,942	493,649	19,745
(i) ソブリン向け	9,784	391	19,016	760
(ii) 金融機関向け	75,661	3,026	61,920	2,476
(iii) 法人等向け	80,953	3,238	120,258	4,810
(iv) 中小企業等・個人向け	117,349	4,693	145,319	5,812
(v) 抵当権付住宅ローン	131,660	5,266	137,955	5,518
(vi) 不動産取得等事業向け	—	—	—	—
(vii) 三月以上延滞等	238	9	584	23
(viii) その他	7,911	316	8,593	343
(ix) 証券化エクスポージャー	—	—	—	—
オフ・バランス項目(標準的手法)	2,603	104	5,419	216
合計	426,162	17,046	499,068	19,962

(2) 連結所要自己資本額

(単位:百万円)

	2009年度中間期末	2010年度中間期末
信用リスク(標準的手法)	17,046	19,962
オペレーショナル・リスク(基礎的手法)	1,022	1,168
連結総所要自己資本額	18,069	21,131

- (注) 1. 所要自己資本の額=リスク・アセット×4%
 2. 「ソブリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、我が国の政府関係機関、外国の中央政府等以外の公共部門、国際開発銀行、国際決済銀行等のことです。
 3. 「三月以上延滞」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。
 4. オペレーショナル・リスクは、当社は基礎的手法を採用しています。

4. 信用リスクに関する事項(証券化エクスポージャーを除く)

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高および主な種類別の内訳

(単位:百万円)

	信用リスクエクスポージャー期末残高						うち三月以上延滞 エクスポージャー	
			うち貸出金		うち有価証券			
	2009年度 中間期末	2010年度 中間期末	2009年度 中間期末	2010年度 中間期末	2009年度 中間期末	2010年度 中間期末	2009年度 中間期末	2010年度 中間期末
ソブリン向け	617,867	757,403	—	1,300	587,061	701,920	—	—
金融機関向け	178,739	168,832	—	3,850	92,720	98,598	—	—
法人等向け	130,870	195,944	—	41,712	131,213	152,797	—	—
中小企業等・個人向け	157,778	195,191	158,115	195,714	—	—	228	484
抵当権付住宅ローン	376,201	394,250	376,225	394,261	—	—	27	90
不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	8,052	8,643	—	—	—	—	—	—
合計	1,469,509	1,720,265	534,340	636,838	810,995	953,316	256	574

- (注) 1. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャーであり、上記の574百万円はすべて国内業務にかかるものです。
 2. 信用リスクエクスポージャー期末残高は、資産(派生商品取引によるものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額の合計で、個別貸倒引当金控除後の金額です。
 3. 残存期間別、地域別の残高については、財務データ(P. 37、P. 39、P. 40)をご参照ください。
 4. 貸出金には連結子会社であるソニーバンク証券分の398百万円が含まれております。当該貸出金は、国内の個人向け、期間1年以下です。

(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高および期中の増減額

(単位:百万円)

	2009年度中間期			2010年度中間期		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	211	△5	206	321	156	478
個別貸倒引当金	244	141	386	485	53	539
法人	—	—	—	—	—	—
個人	244	141	386	485	53	539
合計	456	136	592	807	210	1,017

(3) 業種別の貸出金償却の額

(単位:百万円)

	2009年度中間期	2010年度中間期
貸出金償却	0	0
法人	—	—
個人	0	0

(4) リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位:百万円)

告示で定める リスク・ウェイト区分	エクスポージャーの額			
	2009年度中間期末		2010年度中間期末	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	536,844	—	580,487	33
10%	64,203	—	163,594	—
20%	166,173	177	179,742	62
35%	—	376,173	—	394,159
50%	52,275	3,293	79,156	2,854
75%	—	154,310	—	191,873
100%	101,835	14,204	110,945	17,313
150%	—	17	—	41
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合計	921,332	548,176	1,113,926	606,339

(注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。
2. エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しています。

5. 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位:百万円)

信用リスク削減手法	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	
	2009年度中間期末	2010年度中間期末
適格金融資産担保合計	24,100	10,000
現金および自行預金	24,100	10,000
金	—	—
債券	—	—
その他	—	—
適格保証、クレジット・デリバティブ合計	10,537	7,558
保証	3,240	2,833
クレジット・デリバティブ	7,297	4,724
合計	34,637	17,558

6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式を使用しております。

(2) 与信相当額

(単位:百万円)

	2009年度中間期末	2010年度中間期末
グロス再構築コストの額	2,196	2,400
グロスのアドオンの額	5,054	7,297
グロスの与信相当額	7,250	9,698
(i) 外国為替関連取引	2,575	5,621
(ii) 金利関連取引	4,642	4,076
(iii) 金関連取引	—	—
(iv) 株式関連取引	—	—
(v) 貴金属(金を除く)関連取引	—	—
(vi) その他コモディティ関連取引	—	—
(vii) クレジット・デリバティブ	32	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	4,137	6,179
ネットの与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)	3,112	3,518
担保の額	—	—
ネットの与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	3,112	3,518

(注) 1. グロス再構築コストは、0を下回らないものに限っています。

2. グロス再構築コストの合計額およびグロスのアドオンの合計額から、担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額は、上表の「一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果」に表示した額です。

3. 派生商品取引において、担保による信用リスク削減手法は実施しておりません。

(3) クレジット・デリバティブの想定元本額

(単位:百万円)

クレジット・デフォルト・スワップ	2009年度中間期末		2010年度中間期末	
	プロテクションの購入	プロテクションの提供	プロテクションの購入	プロテクションの提供
与信相当額の対象となるもの	656	—	—	—
信用リスク削減手法を勘案するために用いているもの	9,910	—	4,800	—

7. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) オリジネーターである証券化エクスポージャー

該当ありません。

(2) 投資家である証券化エクスポージャー

該当ありません。

8. マーケット・リスクに関する事項

当社は、自己資本比率告示第27条に基づき、自己資本比率の算式にマーケット・リスク相当額を算入していないため、該当ありません。

9. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

連結グループにおいては、出資等または株式等エクスポージャーを保有していません。

10. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー

当社は、信用リスクの算出方法として標準的手法を採用しているため、該当ありません。

11. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

	金利リスク量	
	2009年度中間期末	2010年度中間期末
金利ショックに対する経済価値の減少額	10,401	6,255
日本円	8,936	5,921
アメリカ・ドル	234	△40
その他	1,230	374
アウトライヤー比率	17.1%	10.0%

(注) 1. 以下の算定手法に基づいて、金利ショックに対する経済価値の減少額を計測しています。
計測方法：GPS計算方式
金利ショック幅：過去5年の観測期間で計測される保有期間1年の金利変動の99%タイルまたは1%タイル値
2. 連結子会社の金利リスクは僅少であるため、諸計数を単体ベースで管理しております。

定量的な開示事項〔単体〕

1. 自己資本の構成に関する事項

			(単位:百万円)		
項目	2009年度 中間期末	2010年度 中間期末	項目	2009年度 中間期末	2010年度 中間期末
(自己資本)			他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額		
資本金	31,000	31,000	永久劣後債務及びこれに準ずるもの	—	—
うち非累積的永久優先株	—	—	期限付劣後債務及び期限付優先株並びにこれらに準ずるもの	—	—
新株式申込証拠金	—	—	短期劣後債務及びこれに準ずるもの	—	—
資本準備金	21,000	21,000	非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	—	—
その他資本剰余金	—	—	基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補完機能を持つI/Oストリップス(告示第247条を準用する場合を含む)	—	—
利益準備金	—	—	控除項目不算入額(△)	—	—
その他利益剰余金	6,695	8,125	(控除項目)計(E)	—	—
その他	—	—	自己資本額(D)－(E) (F)	60,901	62,603
自己株式(△)	—	—	(リスク・アセット等)		
自己株式申込証拠金	—	—	資産(オン・バランス)項目	425,794	497,340
社外流出予定額(△)	—	—	オフ・バランス取引等項目	2,603	5,419
その他有価証券の評価差損(△)	—	—	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	25,600	29,230
新株予約権	—	—	リスク・アセット等合計(G)	453,998	531,990
営業権相当額(△)	—	—	自己資本比率(国内基準)(F) / (G)	13.41%	11.76%
のれん相当額(△)	—	—	参考: Tier1比率(国内基準)(A) / (G)	12.92%	11.30%
企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—			
証券化取引により増加した自己資本に相当する額(△)	—	—			
【基本的項目】計(A)	58,695	60,125			
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	—	—			
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—			
一般貸倒引当金	206	478			
負債性資本調達手段等	2,000	2,000			
うち永久劣後債務	—	—			
うち期限付劣後債務及び期限付優先株	2,000	2,000			
補完的項目不算入額(△)	—	—			
【補完的項目】計(B)	2,206	2,478			
短期劣後債務	—	—			
準補完的項目不算入額(△)	—	—			
【準補完的項目】計(C)	—	—			
自己資本総額(A+B+C) (D)	60,901	62,603			

(注) 1. 銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示19号)に基づき算出しております。なお、平成21年3月期より、銀行法第14条の2の規定に基づき銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の特例(平成20年12月12日金融庁告示第79号)を適用しております。当社は国内基準を採用しております。

2. 自己資本の充実度に関する事項

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位:百万円)

	2009年度中間期末		2010年度中間期末	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
資産(オン・バランス)項目(標準的手法)	425,794	17,031	497,340	19,893
(i) ソブリン向け	9,784	391	19,016	760
(ii) 金融機関向け	75,346	3,013	61,341	2,453
(iii) 法人等向け	80,953	3,238	120,258	4,810
(iv) 中小企業等・個人向け	117,333	4,693	145,020	5,800
(v) 抵当権付住宅ローン	131,660	5,266	137,955	5,518
(vi) 不動産取得等事業向け	—	—	—	—
(vii) 三月以上延滞等	238	9	584	23
(viii) その他	10,478	419	13,162	526
(ix) 証券化エクスポージャー	—	—	—	—
オフ・バランス項目(標準的手法)	2,603	104	5,419	216
合計	428,398	17,135	502,759	20,110

(2) 単体所要自己資本額

(単位:百万円)

	2009年度中間期末	2010年度中間期末
信用リスク(標準的手法)	17,135	20,110
オペレーショナル・リスク(基礎的手法)	1,024	1,169
単体総所要自己資本額	18,159	21,279

- (注) 1. 所要自己資本の額=リスク・アセット×4%
 2. 「ソブリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、我が国の政府関係機関、外国の中央政府等以外の公共部門、国際開発銀行、国際決済銀行等のことです。
 3. 「三月以上延滞」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。
 4. オペレーショナル・リスクは、当社は基礎的手法を採用しています。

3. 信用リスクに関する事項(証券化エクスポージャーを除く)

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高および主な種類別の内訳

(単位:百万円)

	信用リスクエクスポージャー期末残高						うち三月以上延滞エクスポージャー	
			うち貸出金		うち有価証券			
	2009年度 中間期末	2010年度 中間期末	2009年度 中間期末	2010年度 中間期末	2009年度 中間期末	2010年度 中間期末	2009年度 中間期末	2010年度 中間期末
ソブリン向け	617,856	757,400	—	1,300	587,061	701,920	—	—
金融機関向け	177,163	165,935	—	3,850	92,720	98,598	—	—
法人等向け	130,870	195,944	—	41,712	131,213	152,797	—	—
中小企業等・個人向け	157,758	194,793	158,115	195,315	—	—	228	484
抵当権付住宅ローン	376,201	394,250	376,225	394,261	—	—	27	90
不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	10,619	13,212	—	—	3,000	5,000	—	—
合計	1,470,469	1,721,536	534,340	636,440	813,995	958,316	256	574

- (注) 1. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャーであり、上記の574百万円はすべて国内業務にかかるものです。
 2. 信用リスクエクスポージャー期末残高は、資産(派生商品取引によるものを除く)並びにオフバランス取引及び派生商品取引の与信相当額の合計で、個別貸倒引当金控除後の金額です。
 3. 残存期間別、地域別の残高については、財務データ(P. 37, P. 39, P. 40)をご参照ください。

(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高および期中の増減額

(単位:百万円)

	2009年度中間期			2010年度中間期		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	211	△5	206	321	156	478
個別貸倒引当金	244	141	386	485	53	539
法人	—	—	—	—	—	—
個人	244	141	386	485	53	539
合計	456	136	592	807	210	1,017

(3) 業種別の貸出金償却の額

(単位:百万円)

	2009年度中間期	2010年度中間期
貸出金償却	0	0
法人	—	—
個人	0	0

(4) リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位:百万円)

告示で定める リスク・ウェイト区分	エクスポージャーの額			
	2009年度中間期末		2010年度中間期末	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	536,833	—	580,484	33
10%	64,203	—	163,594	—
20%	164,598	177	176,845	62
35%	—	376,173	—	394,159
50%	52,275	3,293	79,156	2,854
75%	—	154,289	—	191,475
100%	101,835	16,771	110,945	21,882
150%	—	17	—	41
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合計	919,746	550,722	1,111,026	610,510

(注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。
2. エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しています。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位:百万円)

信用リスク削減手法	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	
	2009年度中間期末	2010年度中間期末
適格金融資産担保合計	24,100	10,000
現金および自行預金	24,100	10,000
金	—	—
債券	—	—
その他	—	—
適格保証、クレジット・デリバティブ合計	10,537	7,558
保証	3,240	2,833
クレジット・デリバティブ	7,297	4,724
合計	34,637	17,558

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式を使用しております。

(2) 与信相当額

(単位:百万円)

	2009年度中間期末	2010年度中間期末
グロス再構築コストの額	2,196	2,400
グロスのアドオンの額	5,054	7,297
グロスの与信相当額	7,250	9,698
(i) 外国為替関連取引	2,575	5,621
(ii) 金利関連取引	4,642	4,076
(iii) 金関連取引	—	—
(iv) 株式関連取引	—	—
(v) 貴金属(金を除く)関連取引	—	—
(vi) その他コモディティ関連取引	—	—
(vii) クレジット・デリバティブ	32	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	4,137	6,179
ネットの与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)	3,112	3,518
担保の額	—	—
ネットの与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	3,112	3,518

(注) 1. グロス再構築コストは、0を下回らないものに限っています。

2. グロス再構築コストの合計額およびグロスのアドオンの合計額から、担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額は、上表の「一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果」に表示した額です。

3. 派生商品取引において、担保による信用リスク削減手法は実施していません。

(3) クレジット・デリバティブの想定元本額

(単位:百万円)

クレジット・デフォルト・スワップ	2009年度中間期末		2010年度中間期末	
	プロテクションの購入	プロテクションの提供	プロテクションの購入	プロテクションの提供
与信相当額の対象となるもの	656	—	—	—
信用リスク削減手法を勘案するために用いているもの	9,910	—	4,800	—

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) オリジネーターである証券化エクスポージャー

該当ありません。

(2) 投資家である証券化エクスポージャー

該当ありません。

7. マーケット・リスクに関する事項

当社は、自己資本比率告示第39条に基づき、自己資本比率の算式にマーケット・リスク相当額を算入していないため、該当ありません。

8. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(1) 貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2009年度中間期末	2010年度中間期末
上場株式等エクスポージャー	—	—
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	3,000	5,000

(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

該当ありません。

(3) 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

(4) 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

9. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー

当社は、信用リスクの算出方法として標準的手法を採用しているため、該当ありません。

10. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

	金利リスク量	
	2009年度中間期末	2010年度中間期末
金利ショックに対する経済価値の減少額	10,401	6,255
日本円	8,936	5,921
アメリカ・ドル	234	△40
その他	1,230	374
アウトライヤー比率	17.1%	10.0%

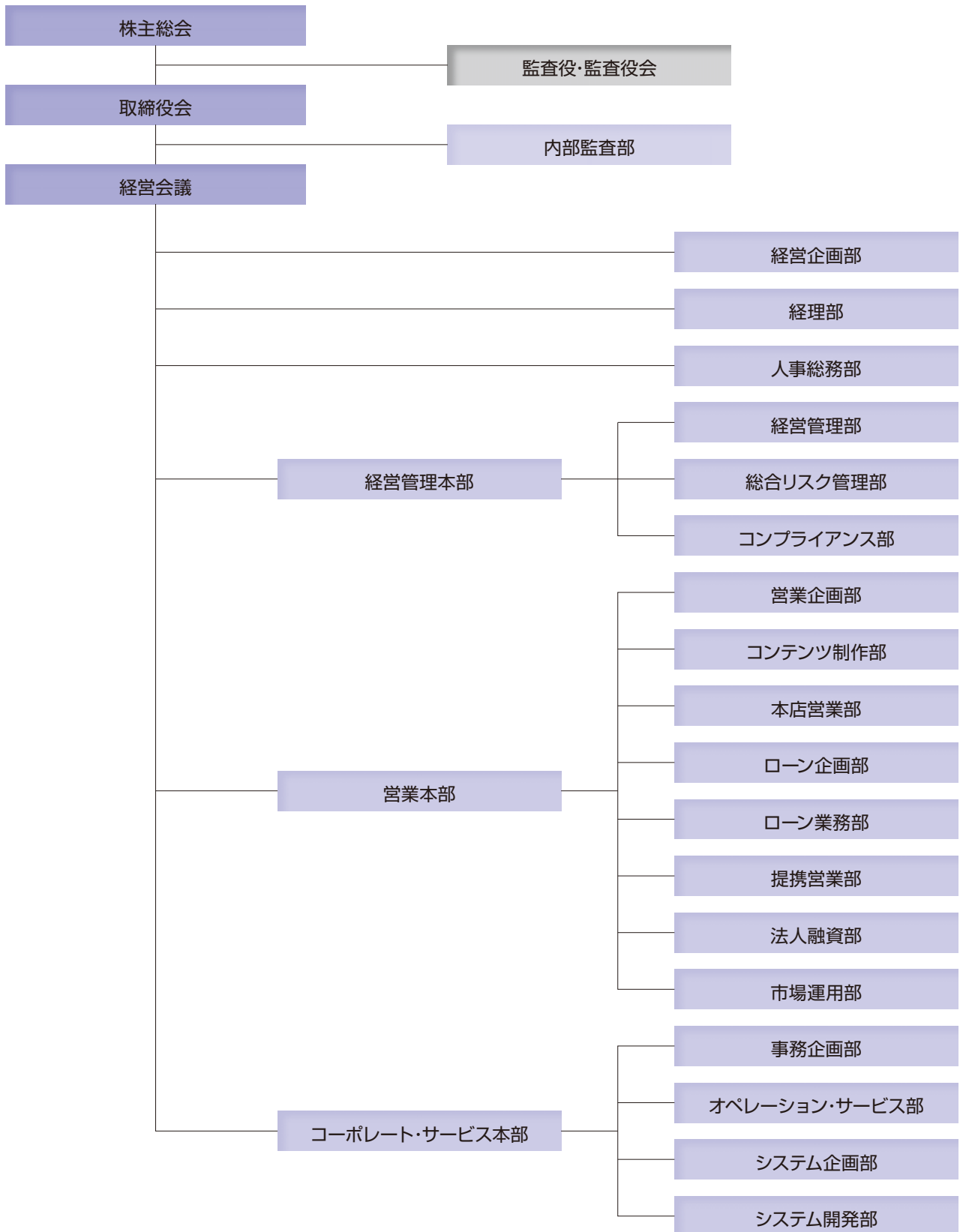
(注)：以下の算定手法に基づいて、金利ショックに対する経済価値の減少額を計測しています。

計測方法：GPS計算方式

金利ショック幅：過去5年の観測期間で計測される保有期間1年の金利変動の99%タイルまたは1%タイル値

組織図

(2011年1月1日現在)



役員状況

(2011年1月1日現在)

取締役・監査役および執行役員一覧

役職名	氏名	担当または主な職業
代表取締役社長	いしい 石井 茂	内部監査部 担当
取締役	なかむら 中村 英彦	営業本部長 法人融資部 担当
取締役	とくやま 徳山 まさひこ 正彦	コーポレート・サービス本部長 事務企画部、オペレーション・サービス部 担当
取締役	かんだわ 神澤 すみお 澄男	経営管理本部長
取締役	いはら 井原 かつみ 勝美	ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社 代表取締役社長
取締役	ふじかた 藤方 ひろみち 弘道	ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社 代表取締役副社長
取締役	いでい 出井 まなぶ 学	ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社 経営企画部長
取締役	なかしま 中島 とおる 徹	長島・大野・常松法律事務所 パートナー
常勤監査役	うえだ 上田 ひろし	
監査役	たけなか 竹中 ひでみち 英道	ソニー株式会社 経理部門 企画・業務管理部 国際企画課 企画担当マネジャー
監査役	さの 佐野 ひろし 宏	ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社 常勤監査役

役職名	氏名	担当
執行役員	たけもと 竹本 としあき 要哲	ローン業務部 担当
執行役員	あんの 案野 てつや 哲也	本店営業部 担当
執行役員	すぎやま 杉山 しんじ 慎治	経営管理部、コンプライアンス部 担当
執行役員	わだ 和田 ゆういち 雄一	市場運用部 担当 市場運用部長 委嘱
執行役員	まつうら 松浦 たけひろ 武宏	システム企画部、システム開発部 担当
執行役員	すずき 鈴木 たかゆき 隆行	経営企画部、経理部 担当
執行役員	まつした 松下 あきひろ 明広	ローン企画部、提携営業部 担当
執行役員	かまの 金野 まさひろ 真宏	総合リスク管理部 担当 総合リスク管理部長 委嘱
執行役員	おおやま 大山 しょうじ 正慈	営業企画部、コンテンツ制作部 担当
執行役員	やましる 山城 こういちろう 宏一郎	人事総務部 担当 人事総務部長 委嘱

取締役8名、監査役3名、執行役員10名

会社の概要

(2011年1月1日現在)

当社

商号..... ソニー銀行株式会社(英名:Sony Bank Incorporated)
 本店所在地..... 東京都千代田区神田錦町三丁目26番地
 設立..... 2001年(平成13年)4月2日
 開業..... 2001年(平成13年)6月11日
 代表取締役社長..... 石井 茂
 資本金..... 310億円
 株主.....

株主名	所有株式数	持株比率
ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社	620,000株	100%

格付け.....

格付け会社	格付け
スタンダード&プアーズ(S&P)	長期カウンターパーティー格付け「A」 (アウトルック 「安定的」) 短期カウンターパーティー格付け「A-1」
日本格付研究所(JCR)	長期優先債務格付け「AA-」(見通し「安定的」)

営業所の名称および所在地.....

名称	所在地
本店	東京都千代田区神田錦町三丁目26番地
本店八重洲出張所 (住宅ローンプラザ)	東京都中央区八重洲二丁目1番1号 ヤンマー東京ビル1階

子会社

商号..... ソニーバンク証券株式会社(英名:Sony Bank Securities Incorporated)
 本社所在地..... 東京都千代田区神田錦町三丁目26番地
 設立..... 2007年(平成19年)6月19日
 開業..... 2007年(平成19年)10月1日
 代表取締役社長..... 杉浦 康浩
 資本金..... 25億円
 議決権に対するソニー銀行の所有割合... 100%
 主要業務内容..... 金融商品取引業
 登録番号..... 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1628号

決算公告

銀行法第20条に基づく決算公告は、電子公告により下記の当社企業サイトに掲載しております。
 [URL] http://sonybank.net/disclosure/e_publicnotice/index.html

銀行法施行規則第19条の2に基づく開示項目(単体ベース)

大株主一覧	58	中小企業等向貸出	38
営業の概況	9	特定海外債権残高	38
主要な経営指標	31	預貸率	38
業務粗利益及び業務粗利益率	32	商品有価証券平均残高	39
資金運用収支	32	有価証券残存期間別残高	39
役員取引等収支	32	有価証券平均残高	40
特定取引収支	32	預証率	40
その他業務収支	32	中間貸借対照表	24
資金運用勘定の平均残高・利息・利回り・資金利鞘	32	中間損益計算書	25
資金調達勘定の平均残高・利息・利回り・資金利鞘	32	中間株主資本等変動計算書	26
受取利息の増減	34	破綻先債権貸出金残高	38
支払利息の増減	34	延滞債権貸出金残高	38
利益率	35	3カ月以上延滞債権貸出金残高	38
預金平均残高	36	貸出条件緩和債権貸出金残高	38
定期預金残存期間別残高	36	自己資本の充実の状況	51
貸出金平均残高	36	有価証券の時価情報	40
貸出金残存期間別残高	37	金銭の信託の時価情報	42
貸出金担保別内訳	37	デリバティブ取引情報	42
貸出金用途別内訳	37	貸倒引当金内訳	39
貸出金業種別内訳	38	貸出金償却額	39

銀行法施行規則第19条の3に基づく開示項目(連結ベース)

営業の概況	9	破綻先債権貸出金残高	23
主要な経営指標	23	延滞債権貸出金残高	23
中間連結貸借対照表	14	3カ月以上延滞債権貸出金残高	23
中間連結損益計算書	15	貸出条件緩和債権貸出金残高	23
中間連結株主資本等変動計算書	16	自己資本の充実の状況	46
		セグメント情報	23

2010年 中間期ディスクロージャー誌

2011年1月発行

ソニー銀行株式会社 経営企画部

〒101-0054 東京都千代田区神田錦町三丁目26番地

TEL 03-6832-5903

企業サイトURL <http://sonybank.net/>

